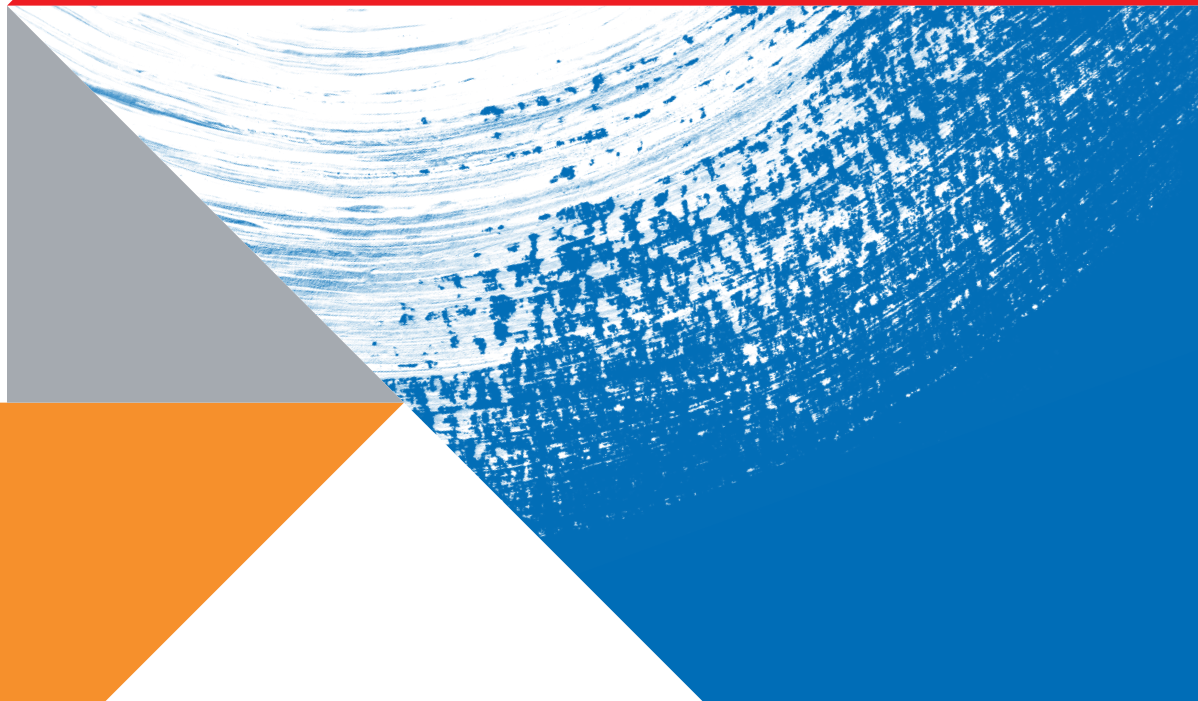


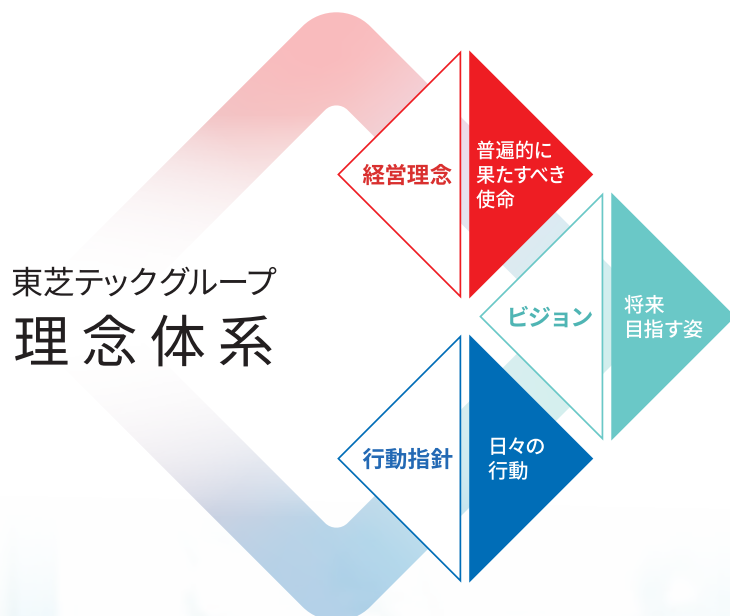
TOSHIBA

TOSHIBA TEC GROUP INTEGRATED REPORT

**東芝テックグループ
統合報告書 2023**



東芝テックグループの理念体系



経営理念

ともにつくる、つぎをつくる。
～いつでもどこでもお客様とともに～

ビジョン

社会に、感動を。
くらしに、笑顔を。
ジブんに、ワクワクを。

行動指針

1. 新たな価値をタイムリーに提供します。
2. 挑戦するプロ集団をつくります。
3. いきいきと暮らせる社会を実現します。
4. 環境に配慮した未来を追求します。
5. 健全で透明な経営を行います。



Contents

東芝テックグループの価値創造モデル	03
あゆみ	05
CEOメッセージ	07
東芝テックのマテリアリティ	11
財務ハイライト（連結）	13
非財務ハイライト（連結）	14
セグメント概況	15
研究開発活動	23
環境	25
社会	36
ガバナンス	46
役員一覧	50
財務情報	51
グローバルネットワーク	57
株式情報	59
会社情報	60

編集方針（発行にあたり）

東芝テックグループの企業活動に関する情報の中で、ステークホルダーの皆様にとって重要度が高いと思われる財務情報・非財務情報を中心に多面的・統合的に編集を行いました。今後も、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続的成長の実現への取り組みに対するご理解を深めていただけるよう、開示と対話の充実に努めてまいります。なお、本報告書に掲載しきれない財務情報やESGなどに関する情報については、当社webサイトで情報を掲載しております。

■ 報告対象範囲

原則として東芝テック（株）及び連結子会社を対象としています。

■ 報告対象期間

2022年度（2022年4月～2023年3月）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
(Global Reporting Initiative)
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

Web Site



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>



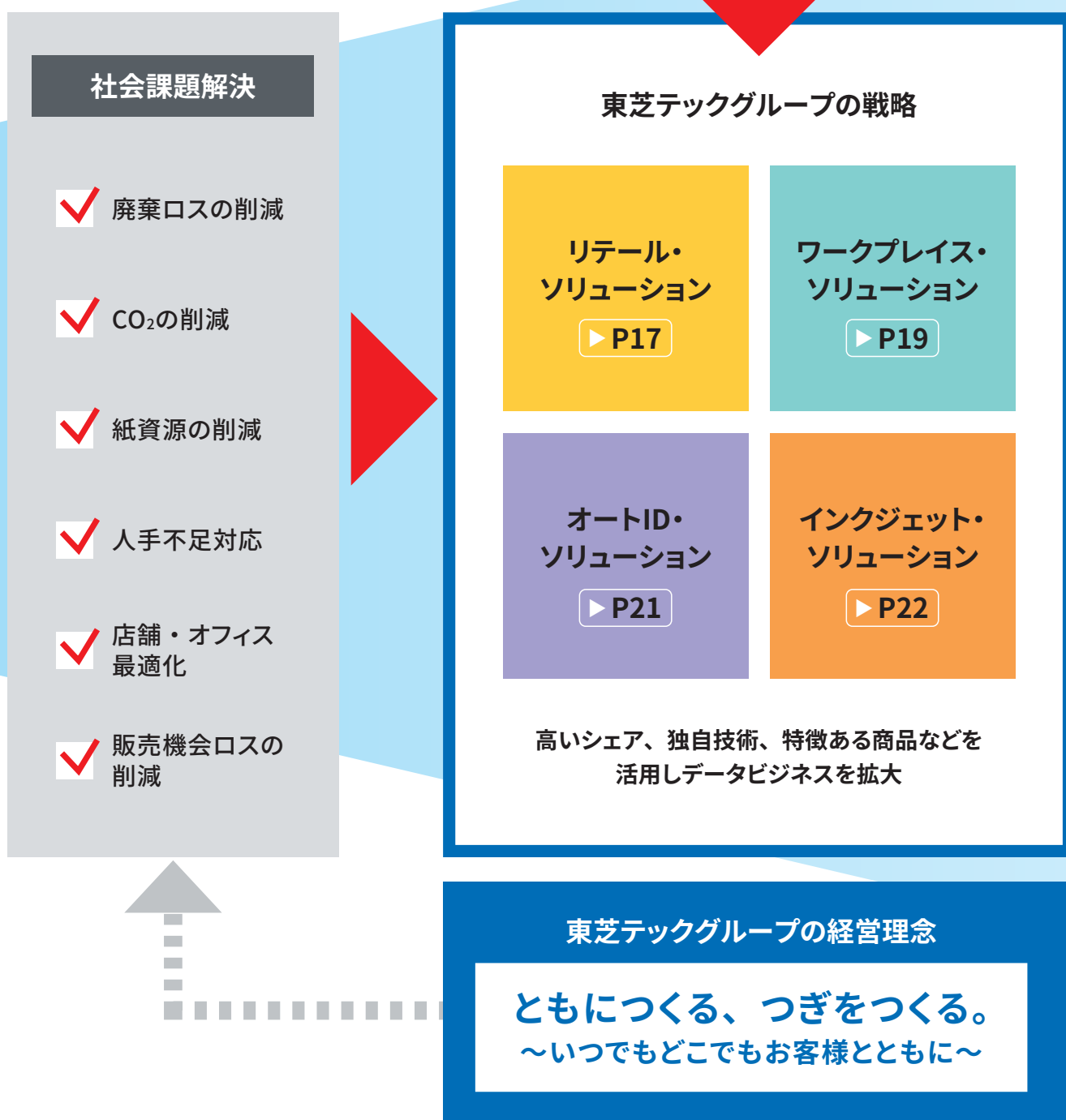
統合報告書

https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/integrated_report.html

東芝テックグループの価値創造モデル

INPUT			
経営資本			
知的資本	製造資本	人的資本	関係資本
研究開発費	設備投資	従業員	連結子会社
245億円	83億円	18,906名	国内 8社 海外 59社

※有形固定資産のみを表記



OUTPUT

2022年度実績

売上高

5,108億円

営業利益

161億円

経常利益

131億円

親会社株主に帰属する
当期純損失(△)

△137億円

お客様の課題だけでなく、
その根底にある社会課題の解決

- 共創による新たな価値の創出
- データを活用した新たな価値の創出
- プライバシー・個人情報保護



東芝テックグループ SDGsの取り組み



あゆみ

当社は創業以来、時代とともに変化するニーズを的確にとらえ、時代をリードする新たな価値を創造してきました。そしてこれからも、培ってきた実績とノウハウを結集し、ステークホルダーの皆様とともに柔軟かつ力強い歩みを続けていきます。

1950~

「自主自立」を理念に基礎を構築 60年代後半には海外進出も本格化

東芝本社から独立し、「自主自立」の理念のもとで次々と新たな分野を開拓。事務機、照明、家電という事業の三本柱を確立し、その後の目覚ましい発展へとつなげる基礎を築き上げる。1960年代後半にはマーケットを世界に求め、北米、欧州、東南アジア市場へと進出する。



1955年
ホームスタンド7型
「FO-1013」



1963年
マジックバッグクリーナー
「VC-37HD」



1957年
初期の機械式レジスター



1964年
小型電動加算機
トステック「BC-401」

1970~

POS時代の幕開け プリンタ事業で世界のトップに

事務機部門では、いち早く電子レジスターを開発。事務機の世界が電子化へとシフトする中であって、他社を大きくリードする。

1980年代には、プリンタ、POSをはじめとする新たな分野に挑戦。プリンターOEM事業では、わずか3年で世界のトップグループへ。

POS事業では、世界初の無線POSの開発に成功する。



1971年
電子レジスター マコニック
「BRC-30B」



1973年
世界初マイコンチップ搭載
電子会計機「BRC-32CF-GS」



1979年
スキャンングPOSシステム
「M-800」



1986年
VocoFAX「PN-3000」

1950

- 1950 東京電気器具株式会社設立
- 1952 東京電気株式会社に商号変更

1960

- 1962 三島工場を開設
- 1969 初の海外現地法人 TEC AMERICA, INC. を設立

1970

- 1972 テック電子事務機株式会社を設立 (1977年「テック電子株式会社」に商号変更)

1980

- 1985 シンガポールの法人 SEMICON INDUSTRIES PRIVATE LTD. を買収、海外生産を開始 (現在は、TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD)

照明事業

ホームスタンド7型発売

オリンピックの各種施設で当社の照明器具が活躍

東芝電気器具から施設用照明器具の生産を譲受

電子安定器「スーパーバラスト」発売

家電事業

ブルースターシェーパークリーナー発売

マジックバッグ式クリーナーが登場

オープントスターを開発

小型モーターの販売開始

衛星用小型精密モーターで宇宙事業に進出

リテールソリューション事業

レジスター事業に参入

小型電動加算機「トステック」誕生

電子レジスター「マコニック」誕生

世界初

マイコンチップ搭載電子会計機「BRC-32CF-GS」発売

スキャンングPOSシステムの誕生

業界初

縦型定置式スキャナ発売

世界初

無線POSの開発

ワークプレイスソリューション事業

郵政省為替貯金窓口会計機を開発

プリンターOEM事業に本格参入

ドットプリンター事業が世界トップに

1990～

事業構造の変革により 安定基盤の確立へ

平成不況の中、安定した利益を生み出すべく、事業構造の変革を強力に推進。新しい時代の市場環境に柔軟に適應できる組織と運営体制づくりに取り組み、業績の黒字回復を達成する。2000年代には、変革と創造をスローガンに、高収益グループへの構造転換を図ることで強固な事業体質の確立に尽力する。



1993年
バーコードプリンタ
「B-470シリーズ」



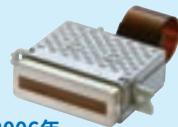
1999年
デジタルフルカラーMFP
「FANTASIA22」



2006年
セルフチェックアウトシステム
「WILLPOS-Self SS-1000」



2006年
無線オーダーシステム
「OrderExpress」



2006年
インクジェットヘッド「CF1」

2010～

店舗・オフィスを起点に 顧客現場の課題を解決する ソリューションパートナーを目指して

事業の海外展開を加速させ、約100の国や地域をカバーするグローバル体制を構築。これまで培ってきたコア技術をベースに、時代の一步先をいく製品・サービスを駆使して、世界各地のお客様の課題を解決するソリューションパートナーを目指す。



2013年
オブジェクト認識対応縦型
スキャナ「IS-910T」



2016年
分担制チェックアウトシステム「Semi-Self」



2014年
電子レシートサービス
「スマートレシート」

2017年
ハイブリッド複合機
ペーパーリユース
システム
「Loops LP50シリーズ」



2019年
カート型セルフレジ
「ビビットカート」



2021年
RFIDハンドリーダー
「UF-3000」

1990

- 1990 社会貢献基金活動を開始
- 1994 テック電子株式会社と合併株式会社テックに社名変更
- 1999 株式会社東芝から複写機事業を譲り受け、「東芝テック株式会社」に商号変更

東芝ライテックに
照明事業を移管

2000

- 2001 中国(深圳)で複写機製造の新工場(東芝複写機深圳社)が稼働
- 2004 新経営理念「私たちの約束」制定
- 2005 東京地区事務所を大崎(品川区)に統合
- 2006 IJヘッド事業推進部新設

クリーナーの
シェアトップに躍進

東芝家電製造に
家電事業を移管

2010

- 2012 International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を取得
- 2018 「Loopsシリーズ」が「第1回エコプロアワード主催者賞(優秀賞)」 「エコマークアワード2018優秀賞」を受賞
- 2018 TDペイメント株式会社設立

電子レシートサービス
「スマートレシート」発売

ペーパーリユースシステム
「Loops」発売開始

2020

- 2021 「プリンティング・ソリューション事業本部」の組織名称を「ワークプレイス・ソリューション事業本部」に変更
- 2021 「東芝テックグループ経営理念」改定及び「ビジョン」「行動指針」を制定
- 2022 グローバルプラットフォーム「ELERA(エレラ)」のさらなる開発推進
- 2023 「東芝テックグループ人権方針」改定

分担制
チェックアウトシステム
「Semi-Self」発売

ハイブリッド複合機
ペーパーリユースシステム発売

カート型セルフレジ
「ビビットカート」発表

バーコードプリンタ
事業に参入

世界初
決済手段「EXPRESS POS」実証実験
セルフチェックアウトシステム発売開始

中国でMFPシェア
No.1を獲得

※「スマートレシート」は東芝テック株式会社の登録商標です。
※「ELERA」は東芝テック株式会社またはグループ各社の商標です。

CEOメッセージ

グローバルトップの ソリューションパートナーへ



東芝テック株式会社
代表取締役社長

錦織 弘信

私たちは、現在、温室効果ガスの増加による気候変動の影響や、地政学的な対立による物価上昇や物資不足、物流の滞留など、地球規模での環境変化や複雑な社会課題に直面しています。このような不透明な時代においても、私たちは経営理念である「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」を共有し、東芝テックグループ全員が未来を見据え、自己変革を遂げ、持続的な成長を実現できるよう努め、「グローバルトップのソリューションパートナー」として、全世界の流通とオフィスにおいて新たな価値を提供することを目指しています。

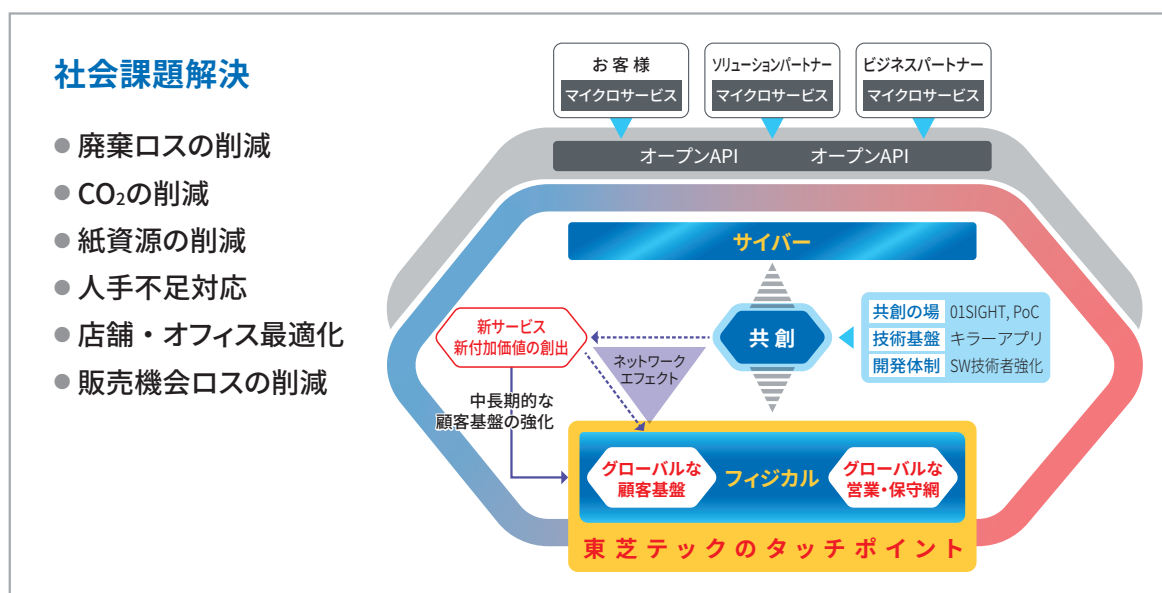
このために、私たちはグローバルなビジネス展開と人権に関する国際基準への適合の重要性を認識し、明確な姿勢と取り組みを示すために、東芝テックグループ人権方針を公表し、人権デューデリジェンスにも取り組んでおります。同時に、私たちは持続的な成長を実現するために、有能な人材の計画的な確保と育成を重視しています。さらに、カーボンニュートラルなバリューチェーンの実現に向けた取り組みを継続し、サステナビリティに対する取り組みを加速することで、積極的に気候変動に対応しています。

これらの取り組みは、私たちの理念から抽出された重要な課題であるマテリアリティとして位置付けられ、その目標達成に向けた取り組みによって、社会課題の解決に貢献しています。

中期経営計画 (2023-2025年度)

私たちが2023年5月に発表した「中期経営計画 (2023-2025年度)」において、既存事業強化と新規事業創出を通じた「事業転換」、そして人財強化とカルチャー改革の「企業変革」を重点施策と位置付けています。具体的には、私たちがリテール及びワークプレイスの事業領域で持つ世界有数の顧客基盤や営業・保守網などに基づいたフィジカルアセットをグローバルなタッチポイントとして最大限に活用し、サイバー技術と統合することで、ソリューションのノウハウを持つお客様やパートナー様との共創エコシステムを構築し、イノベーション創出を加速することを目指しています。

東芝テックの成長モデル「共創による新たな価値の創出」



社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し
「グローバルトップのソリューションパートナーへ」

経営目標

	23年度計画 (USD 130円、EUR 140円)	24年度計画 (USD 120円、EUR 130円)	25年度計画 (USD 120円、EUR 130円)
売上高	5,200億円	5,150億円	5,200億円
営業利益	180億円	270億円	390億円
営業利益率 (ROS)	3.5%	5.2%	7.5%
当期純利益	70億円	130億円	210億円
営業キャッシュ・フロー	295億円	354億円	530億円
投下資本利益率 (ROIC*)	9.5%	13.4%	17.5%

* ROIC = 税引後営業利益 (営業利益 × (1 - 税率)) ÷ 期中投下資本 (有利子負債 + 純資産)

事業戦略

リテールソリューション事業

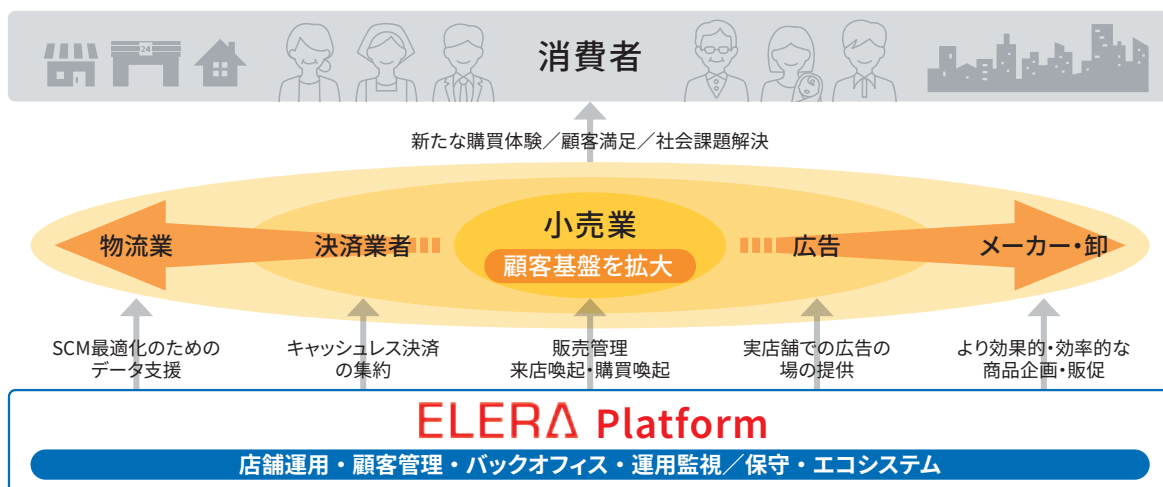
リテールソリューション事業では、消費者のライフスタイルや購買・決済方法の多様化、そしてコロナ禍以降の行動変容など、さまざまな環境変化に柔軟に対応する必要があります。このため、より先進的なデータソリューションを提供するための変革が不可欠であり、その実現に向けて、プラットフォーム開発力の強化に取り組んでいます。

この取り組みを加速するために、2022年度にアメリカのダラスにInnovation & Incubation Centerを新設し、グローバルなデジタル人材強化を推進しています。さらに、「ELERA」のグローバル展開を含む新規事業の拡大を加速し、世界の流通イノベーションにおいて中心的な役割を果たし、社会課題解決に貢献することを目指しています。



Photo Credit: Robert Tsai Photography.
Innovation & Incubation Center

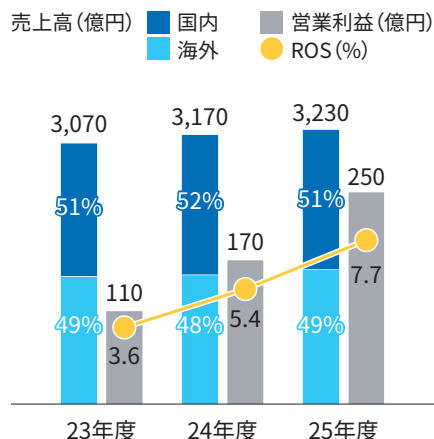
ELERAの進化



23中計 セグメント別目標計数(リテールソリューション)

	23年度	24年度	25年度
営業利益	110億円	170億円	250億円
営業利益率 (国内、海外)	3.6% (4.8%、2.3%)	5.4% (6.0%、4.6%)	7.7% (8.1%、7.3%)

- ELERAを軸に新規事業を拡大
- リカーリングビジネス拡大による収益性向上



ワークプレイスソリューション事業

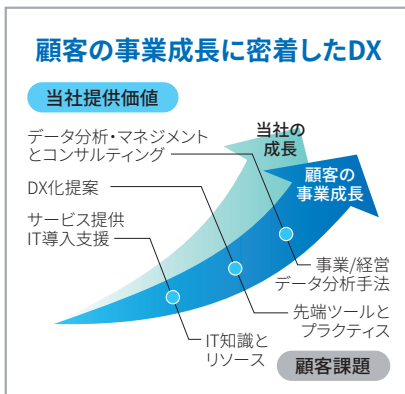
ワークプレイスソリューション事業を取り巻く環境はコロナ禍以降大きく変化し、場所にとらわれない働き方が取り入れられるようになりました。私たちは、複合機の利用シーンをオフィスに限定することなく、クラウドサービスやアプリケーションなどの多様なサービスやワークスタイルにも対応する連携機能を強化し、快適に利用いただけるよう新たな価値を提供してまいります。さらに、リコー社との合併会社設立による高付加価値商品ラインナップ、顧客の事業成長に密着したDX、オフィスと現場をつなぐ当社独自のソリューションを拡大し、成長領域への集中と提供価値の変革を加速してまいります。

ワークプレイスソリューション事業の収益力強化

成長領域への集中と提供価値の変革を加速させる

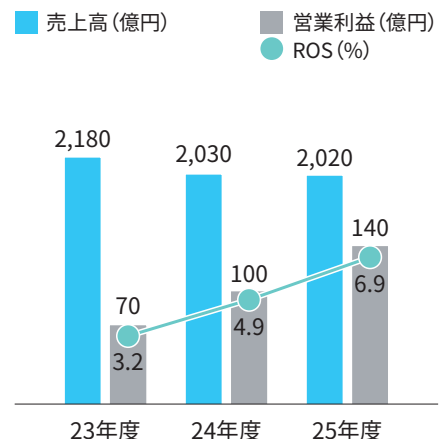
■ 成長領域事業の加速

- DX化・ワークフロー／データマネジメントソリューションの拡大
- バーコードプリンタ・RFIDと複合機を融合した独自ソリューションの拡大
- グローバル販売網／開発拠点を活用した、素早く・きめ細かいカスタマイズ対応の拡大



23中計 セグメント別目標計数(ワークプレイスソリューション)

	23年度	24年度	25年度
営業利益	70億円	100億円	140億円
営業利益率	3.2%	4.9%	6.9%



- ドキュメントソリューション拡大による収益性向上
- コア事業の基礎収益力向上

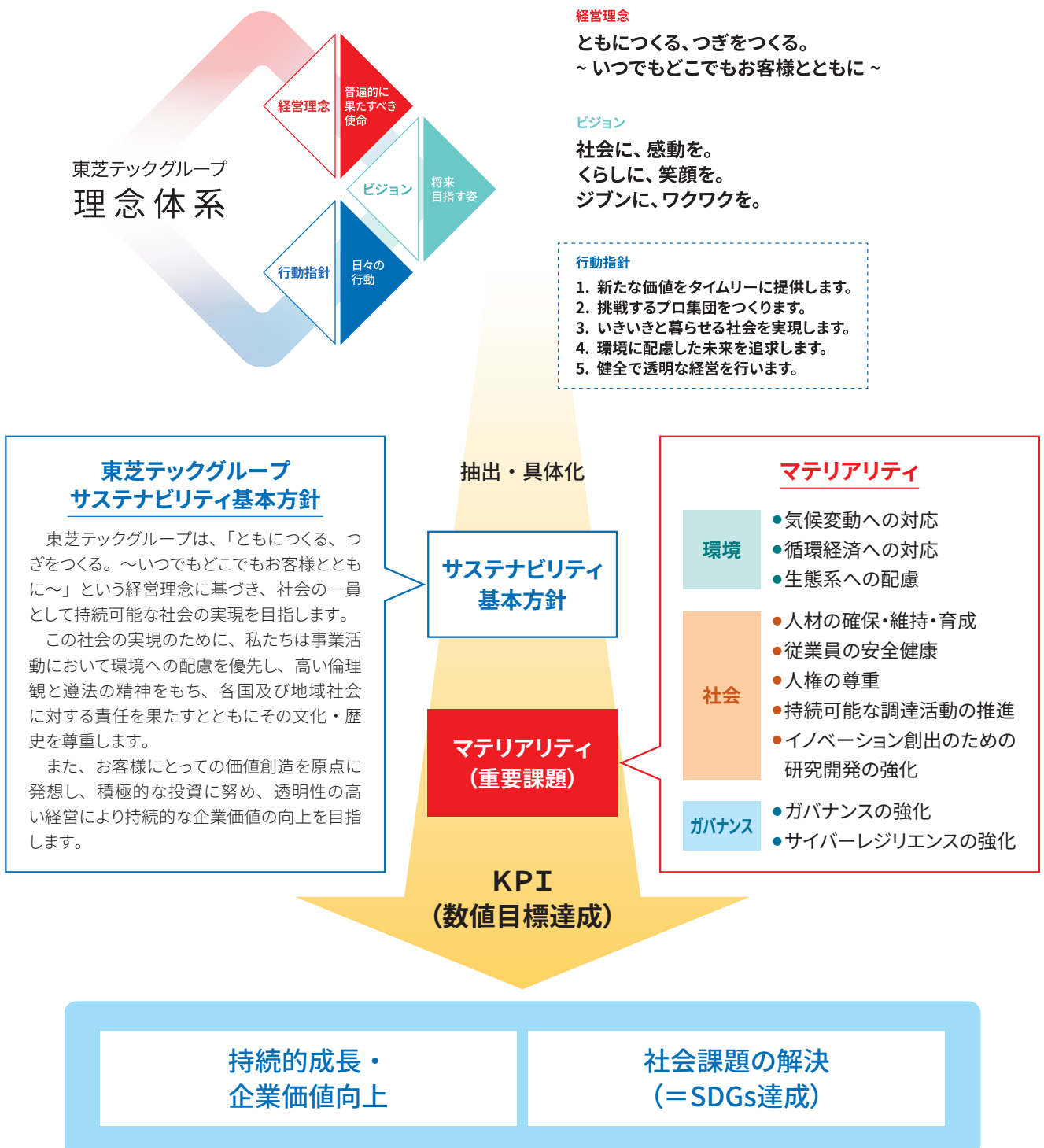
東芝テックのマテリアリティ

検討プロセス

東芝テックグループは、理念体系から抽出されたマテリアリティ（重要課題）に KPI（数値目標）を設定して目標達成に向けて取り組み、社会課題の解決に貢献します。

経営理念、ビジョン、行動指針からなる東芝テックグループ理念体系のうち、行動指針から抽出・具体化したサステナビリティ基本方針及びマテリアリティ（重要課題）を策定しています。

東芝テックグループはマテリアリティに取り組むことで、さらなる持続的成長・企業価値向上を実現するとともに、社会課題の解決に取り組みSDGs達成に貢献します。



2022年度実績と2023年度-2025年度目標

中長期にわたり持続的な成長を遂げるため、中期経営計画(2023-2025年度)で各KPIの見直しを行い、目標値の最適化を行いながらSDGs達成に貢献します。

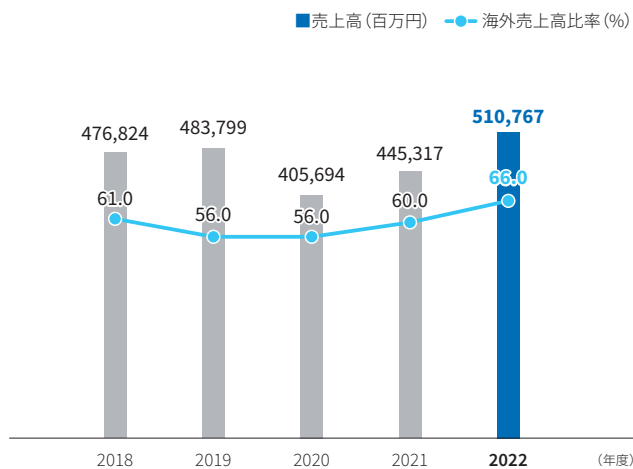
ESG	マテリアリティ	項目 (KPI)	2022年度末 実績	2023年度末 目標	2024年度末 目標	2025年度末 目標	関連するSDGs
環境 E ▶ P25	気候変動への対応	事業活動における温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	40.2	39.8	35.2	29.6	7 気候変動に起因する影響を軽減し 気候レジリエンスを高めよう
	循環経済への対応	事業活動における廃棄物総発生量原単位	5年度間平均原単位 7.1%改善*1	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	12 つる責任 つる責任
	生態系への配慮	事業活動における化学物質総排出量原単位	5年度間平均原単位 10.1%改善*1	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	6 持続可能な消費と生産を 推進しよう
		事業活動における水受入量原単位	5年度間平均原単位 1.0%改善*1	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	13 陸域生態系の保護を 推進しよう
社会 S ▶ P36	人材の確保・維持・育成	女性役職者比率	3.1%	4.5%	6%	7%	3 すべての人に 健康と福祉を
		新卒女性採用比率*2	23.8%	25%	28%	30%	4 質の高い教育を みんなに
		男性育児休業等取得率	24%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	5 パートタイムや非正規 雇用も活用しよう
		階層別教育受講率	99%	100%	100%	100%	8 働きがいも 雇用創出も
		エンゲージメント調査	エンゲージメントスコア 53	前年度より 1ポイント以上改善	前年度より 1ポイント以上改善	前年度より 1ポイント以上改善	10 人や国の不平等 をなくそう
	従業員の安全健康	死亡災害ゼロ	0% (発生なし)	0% (発生なし)	0% (発生なし)	0% (発生なし)	12 つる責任 つる責任
		メタボリックシンドローム対象者数	32.9%	前年度以下	前年度以下	前年度以下(28.6%)	16 平和と公正を すべての人に
	人権の尊重	人権に関するトップメッセージ配信	1回 (12月)	1回 (12月)	1回 (12月)	1回 (12月)	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		ハラスメント教育の実施	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育 (100%受講) ハラスメントアンケート	
		人権リスクに対するの適切な対応	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	
		人権デューデリジェンスへの取り組み	人権影響 初期評価実施	人権リスク 優先度分析と 実態調査計画 の策定	実態調査及び 是正・防止・ 軽減策の実施	モニタリングと 救済措置の整備	
	持続可能な調達活動の推進	調達方針同意取得率 (=取引基本契約締結率)	100%	100%	100%	100%	
		取引先サステナブル調査実施サプライヤ数	332社	340社	340社	340社	
		持続可能な調達に関する各教育実施回数	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	社内教育実施: 各1回	
イノベーション創出のための研究開発の強化	AI人材数 (G検定合格人数 累計)	79名	105名	130名	150名		
ガバナンス G ▶ P46	ガバナンスの強化	行動基準教育 (e-Learning) 受講率	100%	100%	100%	100%	
		取締役会実効性評価アンケートにおける肯定的評価	84.2%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	10 人や国の不平等 をなくそう
		全グループ会社を対象とした内部統制自主モニタリングプログラムの継続の実施	1回	1回	1回	1回	16 平和と公正を すべての人に
	サイバーレジリエンスの強化	サイバーセキュリティ成熟度自己評価	3.45	前年度以上 (3.5到達後、3.5以上維持)	前年度以上 (3.5到達後、3.5以上維持)	前年度以上 (3.5到達後、3.5以上維持)	

*1 20年度のコロナ影響による生産高減少に伴う効率悪化から22年度は生産高回復に伴い効率が大きく改善

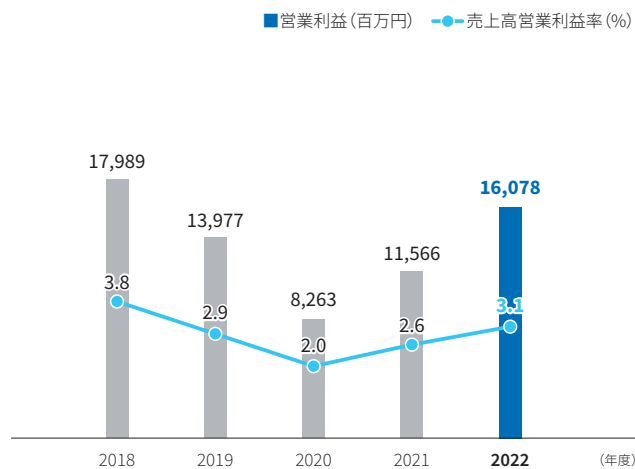
*2 活動年度ベースで記載 (2022年度実績: 2023年4月入社者)

財務ハイライト (連結)

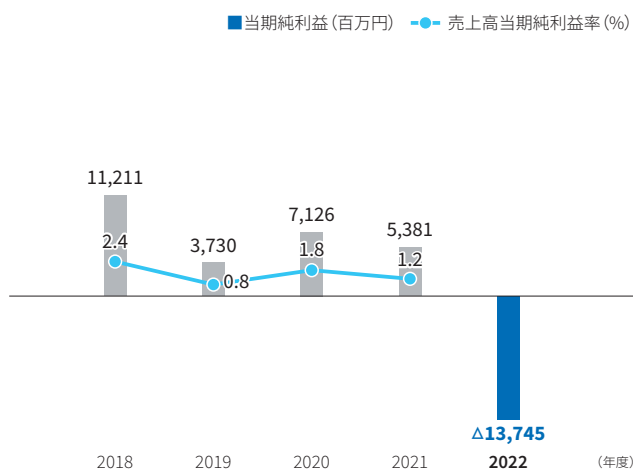
売上高／海外売上高比率



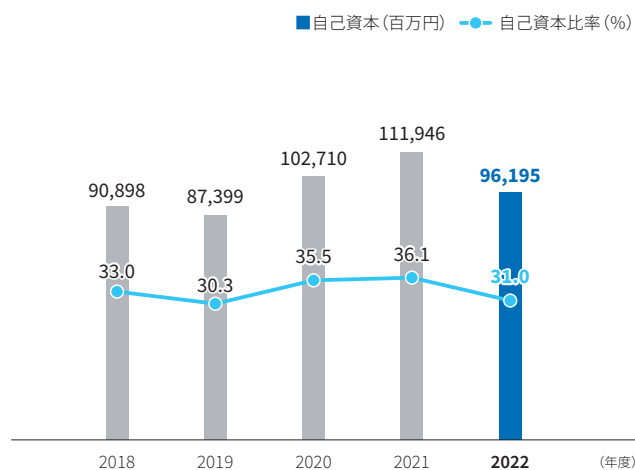
営業利益／売上高営業利益率



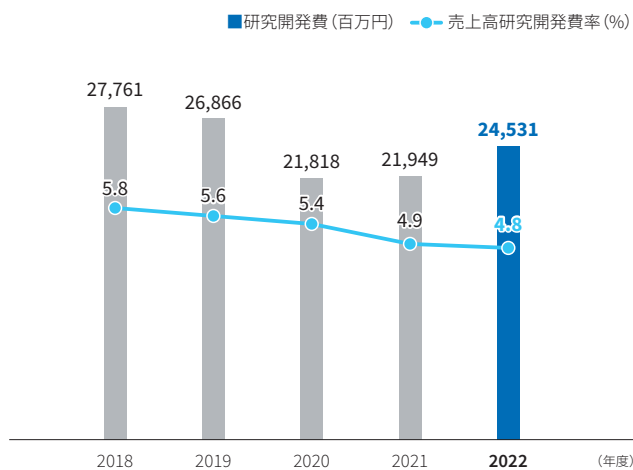
当期純利益／売上高当期純利益率



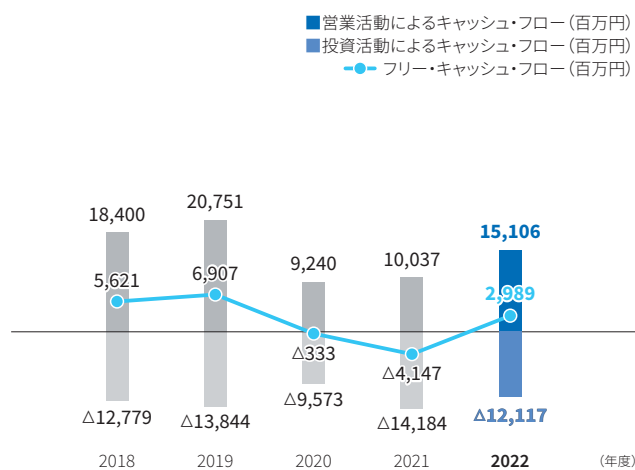
自己資本／自己資本比率



研究開発費／売上高研究開発費率



キャッシュ・フロー

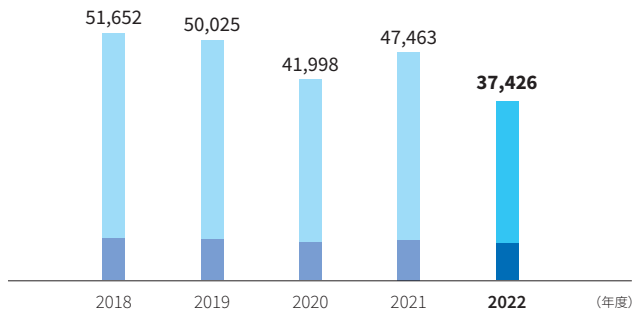


非財務ハイライト (連結)

生産拠点のCO₂排出量*

(単位：t)

■国内 ■海外

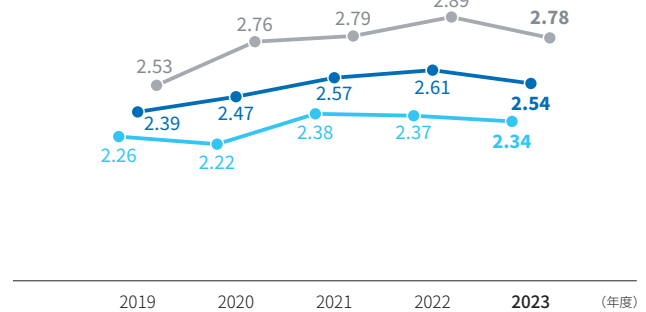


海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用し、計画的な実施により、排出量の削減を継続しています。また屋上の緑化、太陽光パネル設置などにより多角的な排出量削減に取り組んでいます。

障がい者雇用率

(単位：%)

●東芝テック ●国内グループ会社 ●グループ計

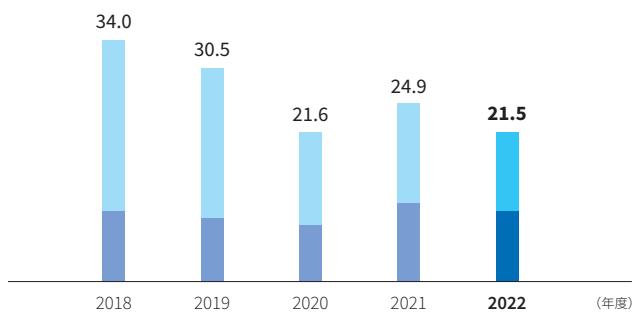


2015年4月より、「企業グループ算定特例」が適用され、2023年4月時点で東芝テックグループの障がい者雇用率は2.54%となっています。また、障がい者の雇用促進・活動支援を積極的に行っています。

化学物質排出量

(単位：t)

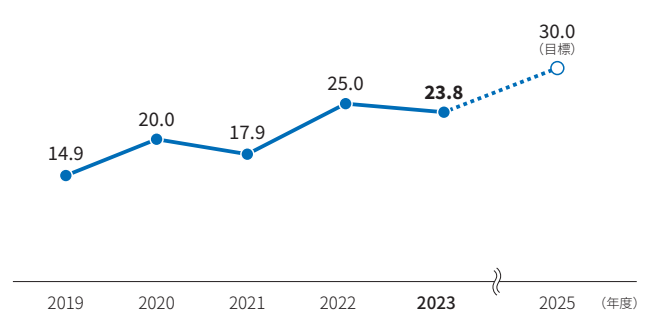
■国内 ■海外



「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。

新卒女性採用比率

(単位：%)

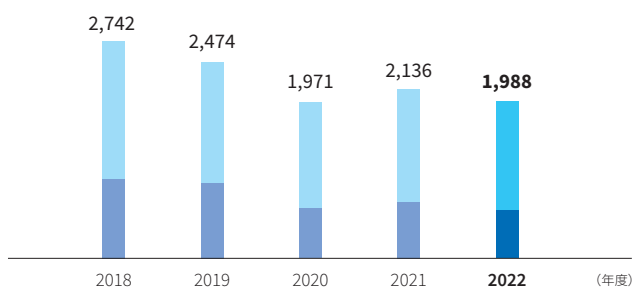


2023年4月の新卒女性採用比率は23.8%でした(目標27.0%)。2025年に30%を達成するべく、女性活躍推進に向けたさまざまな社内制度を会社説明会で紹介、女性従業員比率・女性役職者比率等の実績数値などをホームページなどを通じて紹介しています。

廃棄物総発生量

(単位：t)

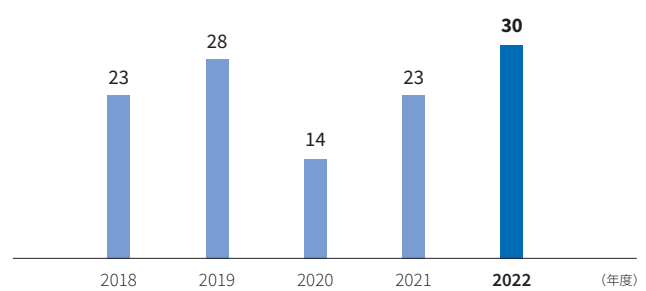
■国内 ■海外



資源の有効利用のために、廃棄物総発生量の抑制に取り組んでいます。また、国内ではリサイクラーの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。今後も継続して資源の有効利用に取り組んでいきます。

内部通報件数*

(単位：件)



全従業員を対象としたe-learningにより、内部通報制度についての教育を継続的に実施するほか社内の掲示板に通報窓口への案内を表示するなど、周知に努めています。

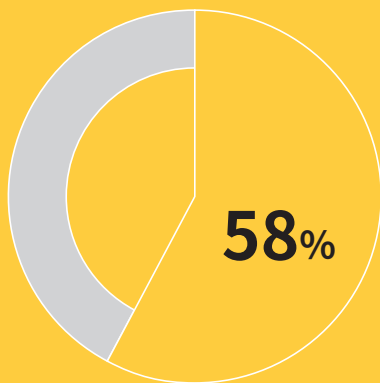
* 社内事務局受付、弁護士事務所受付、当社総務部門受付、(株)東芝窓口受付の合計件数です。

※ 国内電力のCO₂排出係数は電気事業低炭素社会協議会データ、海外のCO₂排出係数は09年度WRI/WBCSD GHGプロトコルデータ、ともに受電端で算出。

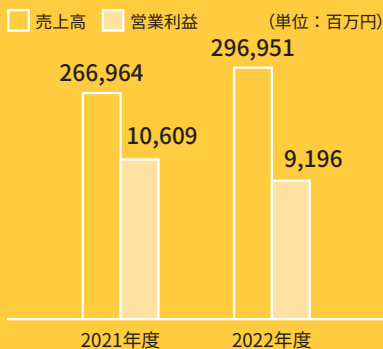
セグメント概況

リテールソリューション事業

売上高構成比



売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーに」を目指して、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、成長領域（データサービス・次世代店舗・決済・SCM）への集中投資、海外市場におけるサービス事業の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、小売業・飲食業等の投資意欲が回復傾向にあるものの、部品の供給制約、物価上昇等の影響により依然として厳しい状況が続いたことから、売上は減少しましたが、新型コロナウイルス対策を意識して、決済端末、セルフオーダーシステム、スマートレシート等の拡販に注力するとともに、販売価格の改定にも取り組んだことから、売上に回復の兆しが見えました。

海外市場向けPOSシステムは、為替の影響や、米州で販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にバーコードプリンタの販売が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,969億51百万円（前連結会計年度比11%増）となりました。また、同事業の営業利益は、円安に伴うコスト上昇及び部品の需給逼迫・価格高騰といったマイナス影響により国内市場向けPOSシステムの損益が悪化したことから、91億96百万円（前連結会計年度比13%減）となりました。



ワークプレイスソリューション事業

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「市況変動への対応力強化」により目標達成に向け注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、DMS（Document Management System）をはじめとしたソリューション、オートID事業、クラウドサービスの強化等に取り組んでまいりました。

複合機は、部品不足の影響は改善されましたが、国際貨物輸送の需給逼迫の影響による製品供給不足が続く中で、輸送手段・経路の変更や販売価格の改定施策等に注力したことにより、米州、欧州、アジア等の海外地域で販売が堅調であったことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が増加したことや、為替の影響により、売上は増加いたしました。

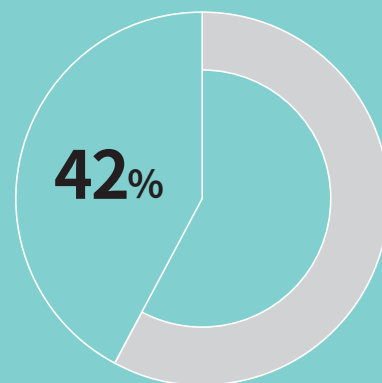
インクジェットヘッドは、海外顧客向けの販売が増加したものの、国内顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,176億72百万円（前連結会計年度比20%増）となりました。また、同事業の営業利益は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響が改善しつつあることに加え、製品供給量の回復や販売価格の改定等に伴う売上高の増加や徹底した固定費削減等により、68億82百万円（前連結会計年度比59億24百万円増）と大幅増益を達成いたしました。

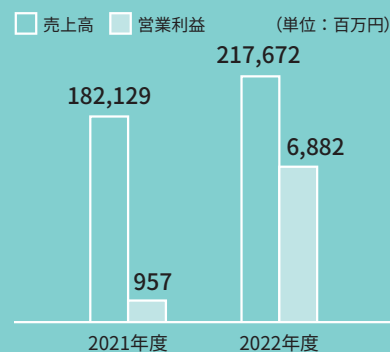
（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。



売上高構成比



売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス

SOLUTION 1

リテール・ソリューション

お客様と働く人の笑顔を生み出す 理想的なお店づくりをお手伝い

近年流通小売業界では、消費者のライフスタイル、購買及び決済方法の多様化や、社会の環境意識の変化などに伴い、さまざまな課題に直面しています。

東芝テックは、お客様にも働く人にも、お店をもっと楽しみ、もっと好きになっていただくため、現場主義に徹した提案と販売・サービス体制の充実、またパートナーとの共創による新たな価値を提供し、理想的なお店づくりをお手伝いしていきます。



日米連携によるグローバルリテールプラットフォーム「ELERA(エレラ)」の開発

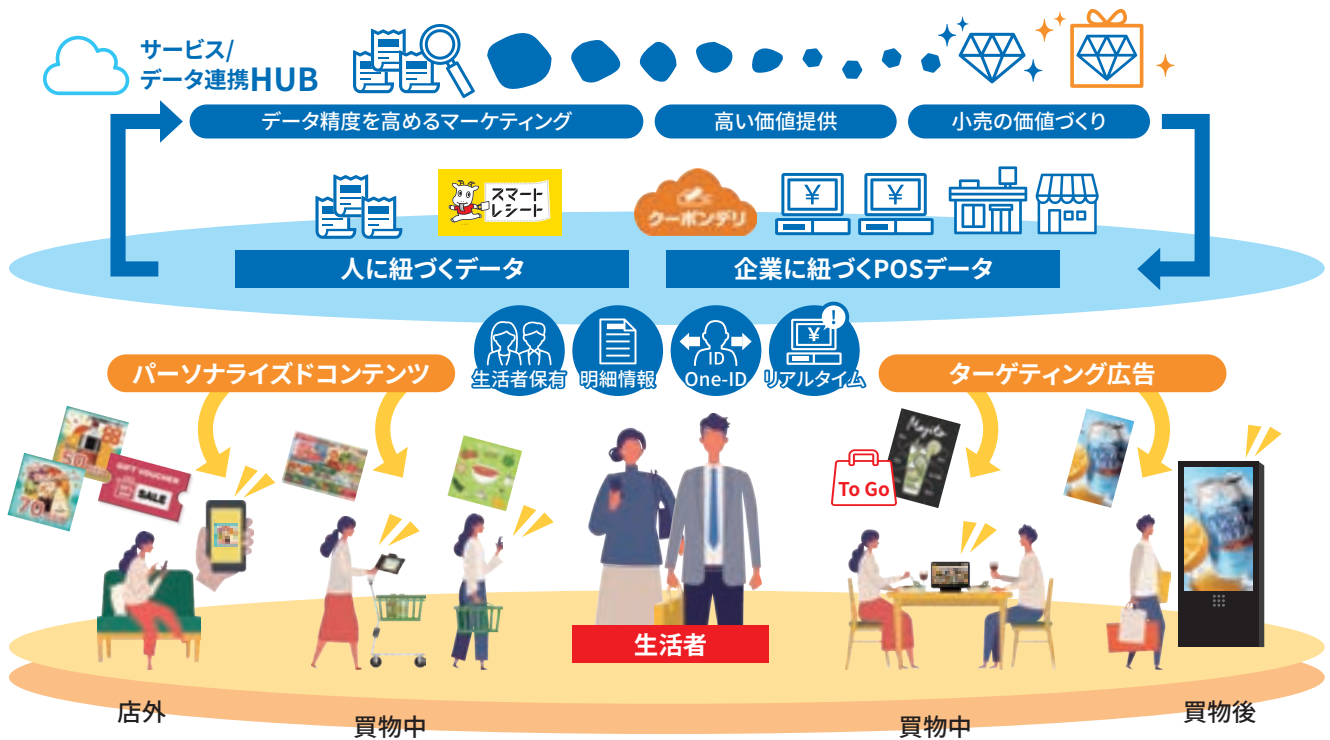
東芝テックは、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針のもと、日米を中心としたグローバル開発連携のうえ、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」の開発を強力に推進しています。

流通業界は新型コロナウイルス感染症が収束しつつある中で、消費者ニーズの変化・多様化への対応やコスト高騰下に対応した経営効率化が求められており、業種業態を超えた再編・提携が活発化してきている中で、事業環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築が求められています。

東芝テックが開発を推進する「ELERA」上には多種多様なサービスが構築されるとともに、購買に伴う膨大なデータが集約されます。これらのサービスを連携させ、また、高付加価値のデータを利活用することで、店舗ごとの課題に即したあらゆるソリューションを実現することができ、小売業のDXを推進していくことが可能になります。

“非対面取引”や“人手不足解消”のニーズに対応したパーソナルチェックアウトのソリューションを「ELERA」上に展開しており、新レイアウト、運用改善を目指した新たなチェックアウトを創出していきます。





「スマートレシート」「クーポンデリ」を軸として データ利活用した新たな価値の創出

東芝テックがもつ顧客基盤、サービス網、パートナーとの連携によりデータサービスとしての新たな価値を創出します。

リテールメディアでは、消費者のデータを活用してターゲティング広告やパーソナライズドなコンテンツを提供します。消費者の購買履歴や嗜好データを分析し、広告主やブランドとの協力を通じて、顧客に最適な広告体験を提供します。収集したデータを匿名化・集約化し、高品質なデータセットとして需要のある市場へ提供することで顧客のニーズに応えます。

マーケティングリサーチサービスでは、リサーチデータの収集や分析手法の開発に力を入れ、顧客に対して市場洞察や競争力のある戦略を提供します。

リテールソリューションでは、小売店に対して在庫管理や需要予測に関するデータ分析や消費者の購買履歴や嗜好データを活用したソリューションを提供します。

「スマートレシート」や「クーポンデリ」により小売りや消費者と直接的な接点を東芝テックは広く保持しています。

各ソリューションにおいてこれらの接点を最大限に活用して売る人、買う人、作る人、みんなの毎日をスマートにします。



～データサービス・スマートレシート事業の目指す姿～

売る人、買う人、作る人、みんなの毎日をスマートに!



「よりお客様が見える経営」に!
購買体験を支える
サービスを提供!



「自分にとっての
いい買い物」を!
安心安全便利な
社会インフラの提供!



「より直接的な
マーケティング」が可能に!
確実性の高い最適解や
選択肢をリアルタイムで!

SOLUTION 2

ワークプレイス・ソリューション

オフィスやさまざまなワークプレイスにおける働き方改革を支援します

東芝テックの複合機は、お客様のニーズに基づき、オフィスだけでなくさまざまな業種・業務の改善に応えます。またクラウドサービスとの連携、モバイル対応により、いつでもどこでもデータにアクセスでき、業務の効率化を後押しします。



ワークプレイスに合わせたソリューションを提供

現在、あらゆる業種・業態でDXが必要とされています。東芝テックの複合機はこれに応えたソリューションで、お客様の業務の効率化を後押しします。

オフィスだけでなく工場などの現場では、紙や電子情報の有効活用が将来的な価値につながります。DMS（ドキュメント管理システム）との連携により、紙文書の電子化、ワークフローへの取り込みの自動化、外部システムとの連携を可能にします。

また、手書きの帳票や紙媒体の情報が数多くあるロジスティクスや工場において、これら情報を社内システムに取り込むケースでは、AI-OCRソリューションでテキストを読み取り、RPA（Robotic Process Automation）によって業務アプリや基幹システムへの入力の自動化ができます。

さらに特殊紙への印刷で店舗でのPOP作成、会社や工場の掲示板などにも対応します。ラミネート加工が不要な耐水紙にも印刷でき、作業時間を大幅に削減します。



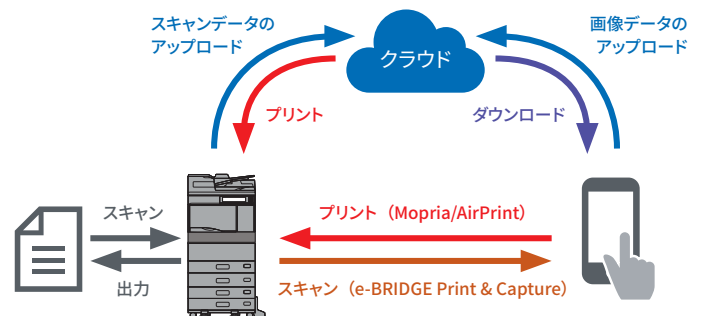


業務効率アップに貢献

モバイルやリモート業務が加速している現在、いつでもどこでもオフィスと同等の業務環境が求められています。

東芝テックの複合機は、クラウド上に保存されたデータの印刷や、スキャンデータのクラウド上への保存ができ、さまざまなクラウドサービスとの連携もできます。

また、AirPrint、Mopriaなどのモバイル印刷対応により、時間や場所にとらわれず、データにアクセスできることで、業務効率化に貢献します。



より安心安全に

業務で扱う情報が電子化されることで、情報漏洩につながらないように、確固たる情報セキュリティが求められます。

東芝テックの複合機は、個人ごとに認証し、機能やアクセスの制限ができることに加え、特殊なストレージを搭載することで、ストレージを盗難された場合でもデータが無効化され、情報漏洩を抑止できます。

さらにクラウドでのデバイス管理環境をグローバルに提供し、複合機はクラウドに接続され、リモート監視、リモート診断により安定して利用していただけます。

また東芝テックでは、CSRへの取り組みとともに、事業や企業活動を通したSDGs（持続可能な開発目標）への貢献にも力を入れています。



3 SOLUTION

オートID・ソリューション

自動認識技術で、幅広い分野のSCM構築をサポート

ひとつの商品がユーザーの手に届くまでには、メーカー、卸売、物流、小売など多様な企業関わっています。品切れや過剰在庫といった需要と供給の mismatches によって発生するリスクを最小化し、収益性を高めるには、企業間の壁を越えた情報のやり取りが鍵となります。東芝テックはバーコード、RFID、画像などの自動認識技術を駆使して、幅広い分野におけるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の構築を強力にサポートします。



RFIDを有効活用した最適ソリューションを提供

最適なSCMの構築には、バーコード、二次元コード、RFIDをはじめとする自動認識技術を用いた、リアルタイムに最新情報を共有できる仕組みづくりがポイントとなります。

東芝テックには、POSシステムやバーコードシステムでの確かな実績とノウハウがあります。このアドバンテージを最大限に活かし、業種・業態にかかわらず、棚卸業務の効率化や高精度なマーケティングデータの取得まで、RFIDを有効活用した最適なソリューションをご提供し、業務プロセス改善を支えています。



グローバルサービス

自動ラベル貼付システムソリューションで現場業務を大幅改善

商品ラベル、出荷ラベルなど、さまざまなビジネスシーンで利用されているバーコードラベル。現場でのラベル印刷と貼付作業を自動化し、現場業務の大幅な改善を実現します。商品設置・導入もスピーディー、また30枚/分の高速ラベル印刷、印字も高品質、ラベルサイズにもフレキシブルに対応しています。



4 SOLUTION

インクジェット・ソリューション

さまざまな分野の 多様な印刷ニーズに応える

インクジェット技術は従来のドキュメントやグラフィックスにとどまらず、多様な材質や形状の対象物への高品質な印刷を可能とします。

東芝テックのインクジェット・ソリューションは高い品質と信頼性で、さまざまな分野の印刷ニーズにお応えし、お客様の新たな価値創造をお手伝いします。



インクがノズル近傍まで循環する方式のインクジェットヘッドで、 業界唯一、一列300npi^{*}の解像度を実現

インクジェット市場では、インクの成分である染料や顔料の大きさが大きい場合や、染料/顔料を溶かしている液体の粘度が高い場合、インクジェットヘッドで吐出させることが難しいとされています。

しかし、当社のCF3Rは、こうした難易度の高い液体を吐出・制御する性能が高く、ヘッド内部でインクを循環させる方式により、高い吐出安定性と環境負荷低減を実現しています。

ひとつのヘッドで解像度600npi×1色だけでなく、300npi×2色の印刷も可能としており、印刷の小型化が可能であるため、幅広く産業用途やより生活に身近な場面で活用いただけます。

▶ インクジェット・ソリューション

東芝テックの担当者が、直接お客様とコミュニケーションをとり、ご要望を確認し、課題解決に向けた提案を行います。お客様のビジネス立ち上げ・拡大のために、インクジェット・ソリューションとして、インクジェットヘッドはもとよりインク循環装置など周辺機器のご提供、技術面でのサポートなど、お客様と一体となったビジネス支援を推進します。

* npi : nozzles per inchの略、1インチあたりのノズル数



産業分野での応用例

屋外看板から商品ラベル/パッケージ、物流の発展に伴い需要が拡大している段ボールなど、東芝テックのインクジェットヘッド技術は多くの産業分野における応用が期待できます。



グラフィックス 看板



物流資材 段ボール



包装資材 ラベル/パッケージ

研究開発活動

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は24,531百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

リテールソリューション事業

研究開発費 **13,842**百万円

当事業分野では、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針のもと、戦略パートナーとの共創によるサブスクリプションモデルのグローバルリテールプラットフォーム「ELERA」を国内・海外共同で研究開発しています。また、これ以外にもPOSシステム、オーダーシステム、画像スキャナ等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は13,842百万円となりました。

● セルフレジ「SS-NEX」シリーズの発売

消費者自身で商品の登録から支払いまでを行う、セルフレジ「SS-NEX」シリーズを開発し、キャッシュレス会計専用セルフレジを2022年9月、現金決済・キャッシュレス会計とも対応可能なセルフレジを2022年12月に発売しました。本機は、従来機同様のスキャナにサブスキャナを加えることでバーコードスキャンの読み取り率を向上させるとともに、袋詰めスペースを見直すことにより、商品登録から袋詰めをするまでの作業負担を軽減しました。

● 新型多機能決済端末「CT-6100」シリーズの発売

新型多機能決済端末「CT-6100」シリーズを2022年12月に発売しました。従来機「CT-5100」の豊富な機能・操作性・当社製POSシステムとの親和性等の特長を踏襲しつつ、さらにピンパッドと非接触リーダライタを一体型にしました。磁気カード・接触IC・タッチ決済・電子マネー・バーコードの読み取りが1台で行えるため、レジ周りの省スペース化を実現しました。

● フードコート向けモバイルオーダーシステム「SkipOrder（スキップオーダー）」の発売

フードコートなど複数テナントで運営している施設向けに、複数テナントまとめて注文、決済ができるモバイルオーダーシステム「SkipOrder（スキップオーダー）」を2022年6月に発売しました。消費者がスマートフォンで注文、決済を行うことで、テナントは接客対応の負担が軽減されるとともに、呼びベルの管理も不要になりました。

● 生鮮画像認識アプリケーション

「ELERA™ Produce Recognition」の発売

北米向けに、コンピュータビジョンとAIを活用し、バーコードのない商品（青果物等）を簡単に登録できるアプリケーション「ELERA™ Produce Recognition」を2022年7月に発売しました。画像認識AIを搭載したセルフレジにより、取引時間を短縮し、商品の誤認に関連する損失を削減します。生鮮食品の登録プロセスを自動化することにより、買い物客の利便性を向上させ、セルフレジの採用を促進します。

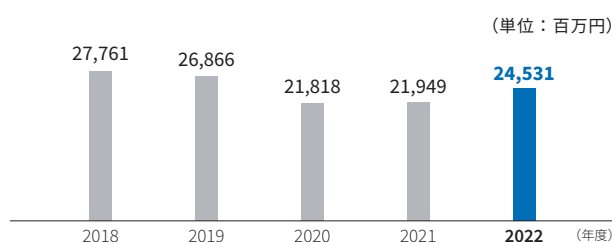
● 次世代POSアプリケーション

「ELERA™ Point-of-Sale」の発売

北米専門店向けPOSアプリケーション「ELERA™ Point-of-Sale」を2022年5月に発売しました。マイクロサービスアーキテクチャの採用により、新しいユースケースの迅速な開発を可能にします。またツールの提供により、お客様自身でも必要な機能を開発できるようになり、よりスピーディなビジネス展開を実現します。

当連結会計年度の研究開発費の総額

24,531百万円



ワークプレイスソリューション事業

研究開発費 10,688百万円

当事業分野では、デジタル複合機、オートIDシステム、プリンタ等の電子写真技術、光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、クラウド関連技術、インクジェットヘッド技術等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は10,688百万円となりました。

● 高速レンジA3サイズ複合機e-STUDIOシリーズの開発

高速レンジA3サイズフル機能複合機e-STUDIOシリーズを開発し、2023年度に発売します。新シリーズでは、モノクロ機は複写/プリント速度を最大で毎分90ページへ高速化し、カラー機は人感センサー採用により省電力モードからの復帰時間短縮が可能となります。また、新シリーズの全機種で、重送検知機能付き自動両面原稿読取装置や外付け大容量給紙装置の容量増加等の基本性能向上に加え、故障予測機能の追加、セキュリティ強化を行います。

● A3サイズ複合機e-STUDIOシリーズへの新機能搭載とクラウドストレージサービス連携

テレワーク、モバイルワークが浸透し、クラウドを利用したサービスを活用する機会が増える中、FAX受信文書を自宅・外出先から確認したいというお客様の要望に応えるため、2022年に発売したA3サイズ複合機e-STUDIOシリーズに対し、受信したFAXをデータ化した際に、発信電話番号ごとに振分けて保存する機能、及び当社クラウドストレージサービス「Collastorage（コラストレージ）」と連携させるオプションを開発し、2023年2月に発売しました。

● 複合機e-STUDIOシリーズ用の音声操作ナビゲーション機能を開発

音声による操作ナビゲーションとシンプルなパネル操作指示により、視覚に頼らずデジタル複合機の操作を可能にするアプリケーション「e-BRIDGE Plus for Voice Guidance」を開発しました。視覚障がい者が一般的に使用している機器の使い勝手と親和性のある操作方法を模索し、よりわかりやすく、親しみやすいUIを目指して開発し、2022年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

● 中小企業向けクラウド印刷ソリューションを開発

IT管理者の確保が難しい中小企業のオフィス環境クラウド化や働き方の多様化に応えるため、当社がデジタル複合機の開発で蓄積した、ネットワーク、クラウド、モバイル、セキュリティ技術を活用し、時間や出力する複合機を意識せず、簡単で便利に“ロケーションフリー印刷”が可能になるクラウドベースプリントサービス「e-BRIDGE Global Print」を開発し、2022年7月に北米市場からサービス提供を開始しました。

● 環境に配慮した特殊紙への印刷対応を強化

持続可能な社会を実現するため、当社が持つデジタル複合機での特殊紙印刷のノウハウを駆使し、製造時の環境負荷が少ない石灰石を主原料とし耐水性や耐久性にも優れたLIMEX素材の用紙やクリアファイルへの印刷を実現しました。

● 耐候性に優れたカラーラベルプリンタを製品化

海外市場から要望の強い、高速・高品質・高耐久性の産業用カラーラベルプリンタ「BC400P」を製品化し、2023年4月に欧州市場から販売を開始しました。新製品では、耐候性に優れた顔料インクを採用するとともに、1200dpi、300mm/秒の高精細かつ高速で最大4インチ幅の印字を実現しました。

(注)「LIMEX」は(株)TBMの登録商標です。

Environment

環境

全ての人々とともに、環境に配慮した未来を追求します。

私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、全ての事業活動において環境への配慮を優先します。



東芝テックの環境方針

東芝テックグループ経営理念「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」のもと、東芝テックグループの環境基本方針を制定しました。

▶ 東芝テックグループ環境基本方針

東芝テックグループは環境への取り組みを、企業経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「東芝テックグループ経営理念」のもと、人と、地球の、明日のために豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナーとして、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営により、持続可能な社会の実現と、気候変動や持続可能な消費と生産への対応などのSDGsの達成に貢献し、新しい未来を始動させます。

事業と調和させた環境経営の推進

- 事業活動、製品・サービスにかかわる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた環境目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界の指針及び自主基準を遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝テックグループ一体となった環境活動を推進します。

事業活動での環境負荷低減と環境調和型製品・サービスの提供

- 地球資源の有限性を認識し、事業活動、製品・サービスの両面から有効な利用、活用を促進する積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 設計、調達、製造、物流、販売、廃棄など全ての活動段階において、気候変動への対応、資源の有効活用、化学物質の管理などの環境負荷低減に向けた施策に取り組みます。
- 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。

ステークホルダーとの連携

- 地域・社会をはじめとするさまざまなステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、連携した環境活動を推進します。

2021年4月改定

▶ 東芝グループ環境未来ビジョン2050

東芝テックグループは東芝グループの一員として「豊かな価値の創造と地球との共生を目指した環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献」を目的とし、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指す環境未来ビジョン2050を設定しています。

2050年のあるべき姿に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取り組みを環境経営の重要な柱として推進し、事業活動と環境活動の融合を図り、持続可能な社会の実現と気候変動や持続可能な消費と生産への対応などSDGsの達成に貢献していきます。



▶ 第7次環境アクションプラン

東芝テックグループは東芝グループ「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」と「環境基盤活動」の分野からなる2021年度～2023年度を活動期間とする「第7次環境アクションプラン」を策定し、年度ごとの目標値を設けて活動を推進しています。2022年度については全ての目標を達成しました。

活動領域	活動内容	指標	2022計画	2023計画	2022実績	
気候変動への対応	事業活動	温室効果ガス総排出量(千t-CO ₂)※1	(↓) 42.4	39.8	40.2	
		エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /億円)	(↓) 38.1	35.0	38.0	
	製品・サービス	温室効果ガス排出抑制量(千t-CO ₂)※2	(↑) 669	657	701	
循環資源対策	事業活動	廃棄物量(t)※3	(↓) 790	785	497	
		廃棄物総発生量原単位(t/億円)	(↓)	5年度間平均原単位1%改善	5年度間平均原単位7.1%改善	
	製品・サービス	プラスチック資源循環量(t)※4	(↑) 502	544	562	
		省資源化量(千t)※5	(↑) 21.9	20.5	22.0	
生態系への配慮	化学物質の管理	事業活動	化学物質総排出量原単位(kg/億円)	(↓)	5年度間平均原単位1%改善	5年度間平均原単位10.1%改善
		製品・サービス	製品に含まれる特定化学物質	各国の法規制に対応した遵法管理	計画どおり実行	
	水資源の管理	事業活動	水受入量原単位(m ³ /億円)	(↓)	5年度間平均原単位1%改善	5年度間平均原単位1.0%改善
	生物多様性の保全	「ポスト2020生物多様性枠組」に対応した活動	新しい国際目標に沿った5つの活動目標を設定し全製造拠点で取り組み		全製造拠点で展開	
環境活動基盤	環境コミュニケーション	グローバル環境アクション(GEA)の展開	各年次で推奨活動テーマを設定し全製造拠点で取り組み		全製造拠点で展開	
	環境リスク・コンプライアンス	環境リスクコンプライアンス/環境人材育成	環境監査員の育成により全拠点の環境コンプライアンス体制を強化		海外監査員1名	

※1 電力CO₂算定には、各電力会社より提供された排出係数を使用

※2 代替想定製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量－出荷製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量

※3 廃棄物総発生量から有価物を除いたもの

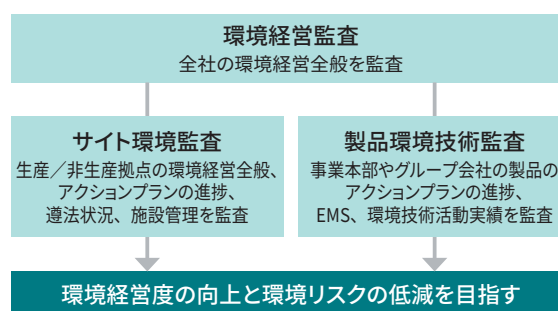
※4 再生プラスチック、バイオプラスチック使用量(包装材含む)

※5 代替想定製品の総物質投入量－出荷製品の総物質投入量

▶ 環境監査

■ 東芝総合環境監査システム

環境経営推進のため、1993年度から独自に開発した東芝総合環境監査システムにより監査を実施しています。この監査システムに基づき全社を対象とした環境経営監査、生産/非生産拠点を対象としたサイト環境監査及び事業本部の製品を対象とした製品環境技術監査を実施しています。2022年度は新型コロナウイルスの影響を受けてセルフ監査とリモート監査を導入するとともにコンプライアンス体制の強化と人材育成のための教育を全監査員に実施しました。



TCFDの提言に基づく情報開示

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まる中で、企業にも積極的な対応が求められています。金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」では、2017年に発表した最終報告書の中で、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めています。東芝テックグループはTCFDの定める4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動に関する情報開示を積極的に進めていきます。

なお、東芝グループはTCFDへの賛同を表明しており、さらに日本国内の賛同機関の取り組み推進を目的に設置された「TCFDコンソーシアム」にも参画しています。

▶ ガバナンス

東芝テックグループでは、気候変動をはじめとする重要な環境課題に関し、特に経営に及ぼすリスク・機会にかかわる重要な議題については、経営会議において環境担当役員から社長に報告され、当社グループの経営戦略に反映されます。

気候変動を含む環境関連の方針や戦略、施策については、経営会議での協議・決議に先立ち、社長（環境経営責任者）が主催する「地球環境会議」で議論されます。本会議は半期に1回開催され、各事業本部の環境経営責任者、環境推進責任者、コーポレートスタッフ部門長、環境戦略室が出席しています。

▶ 戦略

■ シナリオの設定

シナリオ分析においては、以下の2つのシナリオを設定しています。

● 1.5°Cシナリオ：

主に移行リスク・機会に関し、気温上昇1.5°Cの世界を想定し、IEA（国際エネルギー機関）のNZE2050シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、炭素税や省エネ関連規制、再生可能エネルギー導入によるコスト増加などが予測される一方、脱炭素エネルギー技術や省エネ製品・サービスの需要拡大などによるビジネス機会の拡大も予想されます。

● 4°Cシナリオ：

主に物理的リスク・機会に関し、気温上昇4°Cの世界を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、1.5°Cシナリオほど大きな規制面や技術面の影響は想定されませんが、一方で異常気象によって台風や水害といった自然災害のリスクが高まるなど、物理的な被害による影響が拡大する可能性があります。

■ 分析方法

● 対象範囲：

リテールソリューション事業、ワークプレイスソリューション事業の2つの事業領域においてシナリオ分析を実施し、各事業固有のリスク・機会を特定しています。自社の取り組みに留まらず、上流（調達取引先）及び下流（顧客・利用者）も含めたバリューチェーン全体を分析の対象範囲としています。

● 時間軸：

短期・中期・長期の3つの時間軸を設定しています。「短期」としては0～3年後、「中期」としては4～10年後（～2030年度）、そして「長期」としては11～30年後（～2050年度）を想定しました。

● 分析のステップ：

TCFD提言に基づき、「リスク重要度の評価」「シナリオ群の定義」「事業インパクト評価」「対応策の定義」のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。最新のシナリオ分析では、上記の「対象範囲」に記載した事業領域における分析の実施、重要度の評価を行い、重要度・優先度の高いものの対応策の検討を進めていきます。

■ 分析結果

最新のシナリオ分析による事業別のリスク・機会の主な結果は以下のとおりです。

● リテールソリューション事業におけるリスク・機会

種類		リスク・機会	時間軸	対応
リスク	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税や排出権取引制度導入による自社エネルギーコストの増加 自社の拠点の再生可能エネルギー導入、省エネ設備導入・切替えに伴うコストの増加 	短期～中期	<ul style="list-style-type: none"> 自社の拠点における再生可能エネルギーの計画的な導入 自社の拠点における省エネ設備の計画的な導入及び更新 各国における政策・法規制（炭素税、排出権取引制度、など）の動向調査と自社エネルギーコスト増加抑制に向けた再エネ・省エネ投資計画の見直し
		<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定、パートナー協業時の再生可能エネルギー導入の条件追加 		<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定、パートナーとの協業時の再生可能エネルギー導入基準の検討
		<ul style="list-style-type: none"> EUエコデザイン指令（ErP指令）など各国の省エネ性能規制強化の効率基準達成に伴うPOS製品の開発コストの増加 EUタクソノミーの適用など各国の環境規制強化への対応によるPOS製品の開発コストの増加 	中期	<ul style="list-style-type: none"> POS製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 POS製品リサイクルシステムの構築 開発効率向上、原価低減施策 販売対象国におけるPOS製品に対する政策・法規制の動向調査とPOS製品に対する開発計画の見直し
		<ul style="list-style-type: none"> EU企業サステナビリティ報告指令（CSRD）など情報開示要求強化への対応コストの増加 		<ul style="list-style-type: none"> 十分な開示内容の検討、予算措置及び適切な情報開示
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対し省エネ技術の開発が遅れることによるPOS製品の販売機会損失 	中期	<ul style="list-style-type: none"> POS製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 省エネ技術の動向に適したPOS製品の開発計画、販売計画の見直し
		<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対しソリューションによる顧客への省エネ・再エネ効果不足による販売機会損失 		<ul style="list-style-type: none"> ソリューションによる省エネの検討、提案 ソリューションによる再エネの可能性検討
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 市場・顧客が要求するPOS製品・ソリューションの基準未達時の販売機会の損失 	中期	<ul style="list-style-type: none"> POS製品における省エネに関する市場動向、顧客要求の動向調査 市場動向、顧客要求に適したPOS製品の開発計画、販売計画の見直し 効果的な省エネ訴求の検討
		<ul style="list-style-type: none"> 調達／物流取引先における脱炭素化取り組みの加速に伴う調達品、物流費への価格転嫁によるコストの増加 		<ul style="list-style-type: none"> 調達／物流取引先エネルギーコスト増加抑制に向けた調査、協力依頼 複数調達／物流取引先の新規開拓
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応の遅れに伴いリテールソリューション事業の市場・顧客から信頼を失うことによる事業リスクの増大 気候変動対応の情報開示不足に伴いリテールソリューション事業の評価が下がることによる事業リスクの増大 	中期	<ul style="list-style-type: none"> 社外要求事項をふまえた計画的な気候変動対策の実施 十分な開示内容の検討、予算措置及び適切な情報開示
	物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う自社の拠点の影響 <ul style="list-style-type: none"> 一 建屋・設備損傷による操業停止、対策費用の増加 一 従業員の出勤困難による業務遅延発生 一 従業員・家屋の被害発生による費用増加 異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う調達／物流取引先の影響 <ul style="list-style-type: none"> 一 調達取引先の被害発生により部品が入手できないことによる生産、販売の遅延 一 物流業者への被害、物流停止に伴う生産・販売の遅延 一 顧客への保守・サービス停止・遅延による信頼失墜 	長期
慢性		<ul style="list-style-type: none"> 大雨・降水量の深刻化・増加、平均気温の上昇、海面上昇などに伴う自社の拠点の影響 <ul style="list-style-type: none"> 一 雨漏れ対策強化など建屋改修費用の増加 一 空調におけるエネルギーコストの増加 一 水没、浸水による操業停止、対策費用の増加 一 従業員の体調予防管理対策費用の増加 	長期	<ul style="list-style-type: none"> 自社の拠点における大雨・降雨量予測及び対策案の策定 自社の拠点における気温上昇予測及び対策案の策定 自社の拠点における海面上昇予測及び対策案の策定
機会	製品／サービス・市場	<ul style="list-style-type: none"> リテールソリューション事業の省エネ製品の需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> 一 省エネPOS機器の新規市場への販売拡大による収益増加 	中期	<ul style="list-style-type: none"> POS製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 省エネPOS製品の販売戦略の検討
		<ul style="list-style-type: none"> リテールソリューション事業の顧客の環境負荷低減活動に貢献するサービスの需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> 一 スマートレシート拡大によるリテールメディア（広告配信サービス）収益増加 一 スマートレシート拡大によるID-POS収集データ増加に伴うデータ販売収益などのデータサービス収益増加 		<ul style="list-style-type: none"> スマートレシート受注拡大に向けた販売戦略の検討 データサービスプラットフォーム機能拡張
		<ul style="list-style-type: none"> 食品の消費期限の短縮化による食品廃棄ロス増加防止に貢献する製品・サービスの需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> 一 飲食店POSパネルデータ販売の収益増加 一 来店予測やメニュートレンド分析による廃棄ロス防止への貢献と収益増加 一 量販店における食材廃棄ロス増加防止への貢献による収益増加 		<ul style="list-style-type: none"> サービス拡大に向けた製品・サービス開発及びパートナー連携の検討 データサービスプラットフォーム機能拡張

● ワークプレイスソリューション事業におけるリスク・機会

種類	リスク・機会	時間軸	対応
リスク	政策・法規制	●炭素税や排出権取引制度導入による自社エネルギーコストの増加 ●自社の拠点の再生可能エネルギー導入、省エネ設備導入・切替えに伴うコストの増加	短期～中期 ●自社の拠点における再生可能エネルギーの計画的な導入 ●自社の拠点における省エネ設備の計画的な導入及び更新 ●各国における政策・法規制（炭素税、排出権取引制度、など）の動向調査と自社エネルギーコスト増加抑制に向けた再エネ・省エネ投資計画の見直し
		●調達先選定時の再生可能エネルギー導入の条件追加	中期 ●調達先選定時の再生可能エネルギー導入基準
		●EUエコデザイン指令（ErP指令）など各国の省エネ性能規制強化の効率基準値達成に伴うMFP/オートID製品の開発コストの増加	短期～中期 ●MFP/オートID製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発継続、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●製品リサイクル・リユースシステムの構築
		●EUタクソノミーの適用など各国の環境規制強化への対応によるMFP/オートID製品の開発コストの増加	中期 ●空トナーカートリッジ回収の仕組み構築 ●製品・部品のライフ（消耗期間）長期化検討 ●製造工程で使用する各種化学物質を低減する装置の設置 ●開発効率向上、原価低減施策 ●販売対象国におけるMFP/オートID製品に対する政策・法規制の動向調査とMFP/オートID製品に対する開発計画の見直し
		●EU企業サステナビリティ報告指令（CSRD）など情報開示要求強化への対応コストの増加	短期～中期 ●充分な開示内容の検討、予算措置及び適切な情報開示
	技術	●脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対し省エネ技術の開発が遅れることによるMFP/オートID/インクジェット製品の販売機会損失	中期 ●MFP/オートID/インクジェット製品における省エネ技術の動向調査、要素開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●省エネ技術の動向に適したMFP/オートID/インクジェット製品の開発計画、販売計画の見直し
		●脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対しソリューションによる顧客への省エネ・再エネ効果不足による販売機会損失	●ソリューションによる省エネの検討、提案 ●ソリューションによる再エネの可能性検討
		●訪問不要な製品の保守メンテナンス技術の進歩への対応遅れによる収益減	短期～中期 ●訪問不要なサービス技術の確立（リモートサービスツールのさらなる浸透、CRU化により顧客自身でセルフメンテナンス）
	市場	●市場・顧客が要求するMFP/オートID製品・ソリューションの基準未達時の販売機会の損失	中期 ●MFP/オートID製品における省エネに関する市場動向、顧客要求の動向調査 ●市場動向、顧客要求に適したMFP/オートID製品の開発計画、販売計画の見直し ●効果的な省エネ訴求の検討
		●顧客製品に組込むインクジェット製品に要求される効率基準値未達時の販売機会の損失	●インクジェット製品を組込む製品の省エネに関する市場動向、顧客要求の動向調査 ●市場動向、顧客要求に適したインクジェット製品の開発計画、販売計画の見直し ●インクジェット製品1ノズル当たり低消費電力製品の量産化
●紙への印刷機会の減少に伴う電子化など方式転換への対応遅れによる販売機会の損失		●インクジェット印刷の事業領域拡大の検討	
●調達/物流取引先における脱炭素化取り組みの加速に伴う調達品、物流費への価格転嫁によるコストの増加		●調達/物流取引先エネルギーコスト増加抑制に向けた調査、協力依頼 ●複数調達/物流取引先の新規開拓	
評判	●気候変動対応の遅れに伴いワークプレイスソリューション事業の市場・顧客から信頼を失うことによる事業リスクの増大 ●気候変動対応の情報開示不足に伴いワークプレイスソリューション事業の評価が下がることによる事業リスクの増大	中期 ●社外要求事項をふまえた計画的な気候変動対策の実施 ●充分な開示内容の検討、予算措置及び適切な情報開示	
物理的リスク	急性	●異常気象（サイクロン、洪水、干ばつによる森林火災、豪雪など）の深刻化・増加に伴う自社の拠点の影響 －建屋・設備損傷による操業停止、対策費用の増加 －従業員の出勤困難による業務遅延発生 －従業員・家屋の被害発生による費用増加 ●異常気象（サイクロン、洪水、干ばつによる森林火災、豪雪など）の深刻化・増加に伴う調達/物流取引先の影響 －調達取引先の被害発生により部品が入手できないことによる生産、販売の遅延 －物流業者への被害、物流停止に伴う生産・販売の遅延 －顧客への保守・サービス停止・遅延による信頼失墜	長期 ●大規模な異常気象発生リスクが想定される地域、各拠点におけるBCP対策の策定 ●新規拠点建設時のアセスメントにおけるBCP対策の確認 ●調達/物流取引先の立地条件、BCP対策状況の調査、協力依頼の検討 ●調達/物流取引先のマルチ化
	慢性	●大雨・降水量の深刻化・増加、平均気温の上昇、海面上昇などに伴う自社の拠点の影響 －雨漏れ対策強化など建屋改修費用の増加 －空調におけるエネルギーコストの増加 －水没、浸水による操業停止、対策費用の増加 －従業員の体調予防管理対策費用の増加	長期 ●自社の拠点における大雨・降雨量予測及び対策案の策定 ●自社の拠点における気温上昇予測及び対策案の策定 ●自社の拠点における海面上昇予測及び対策案の策定
機会	製品/サービス・市場	●ワークプレイスソリューション事業の省エネ製品の需要拡大 －Eco-MFP（紙再利用）、ライナーレスラベル（台紙レスラベル）プリンタなどの販売拡大による収益増加 －MFP製品の再生機（中古機）の販売拡大による収益増加 －低消費電力化、環境負荷低減に寄与するインクジェット製品の販売拡大による収益増加	短期～中期 ●MFP/オートID/インクジェット製品における省エネ技術の動向調査、要素開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●省エネMFP/オートID製品の販売戦略の検討 ●再生しやすいMFP/オートID製品設計、再生拠点/ライン構築検討 ●低消費電力インクジェット製品の量産化、インクジェット方式への置換えによる省資源化、販売戦略の検討
		●ワークプレイスソリューション事業の顧客の環境負荷低減活動に貢献するサービスの需要拡大 －Eco-MFP（紙再利用）、MPS/MDS（顧客の印刷コスト最適化）ソリューションの販売拡大による収益増加 －インクジェットソリューションのサービス提供による販売拡大による収益増加	中期 ●新たなエコソリューション/サービスの開発・効果の検討 ●インクジェットソリューションの省エネの開発・効果、事業化の検討

■ 対応策

上記のシナリオ分析で特定・評価されたリスク・機会への対応策については、各事業領域における今後の中期事業計画の一部に組み込み、定期的に進捗を管理していく予定です。

なお、「東芝グループ環境未来ビジョン2050」でも気候変動への対応を重点項目としています。また、東芝テックグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の多く

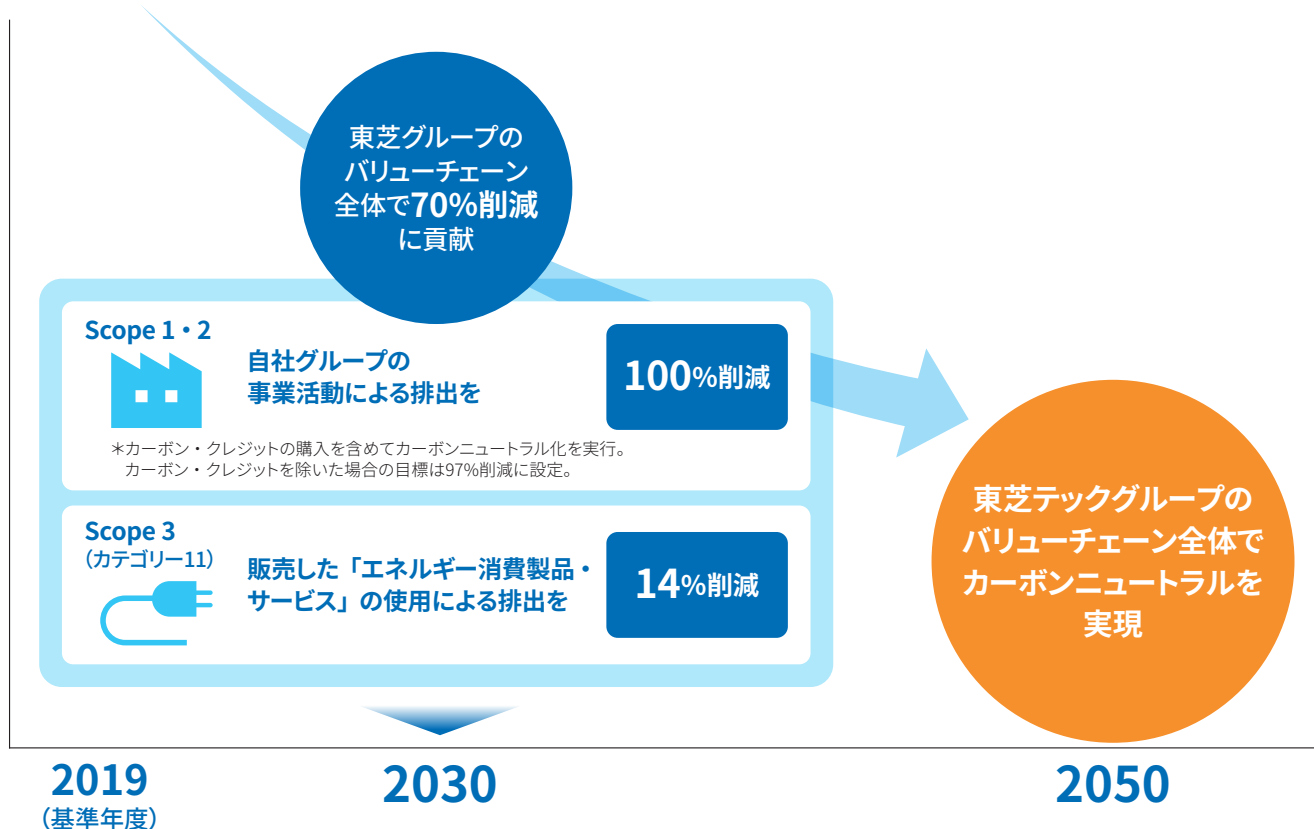
が製品・サービス使用時のものであることから製品・サービスの省エネ性能向上や脱炭素社会に適合したビジネスの拡大など適切な対応を進めます。今後もシナリオ分析の結果を東芝テックグループの事業戦略に反映させ、気候変動のリスク・機会に適切に対応しながら持続可能な企業経営を行っていきます。

▶ リスク管理

東芝テックグループの気候変動に関するリスク管理は、全社的なリスク管理プロセスの中に組み込まれています。気候変動関連のリスクも含め、経営に大きな影響を及ぼす案件については「ビジネスリスク検討会」にてリスク評価を行い、ビジネスリスクの観点から特に重要度の高い案件を経営会議で審議する仕組みとしています。さらに、評価・特定された気候変動関連のリスク・機会については、全社地球環境会議を通して共有し、上述の推進体制のもとで管理していきます。

▶ 指標と目標

東芝テックグループは、2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル実現を目指しています。また、その通過点として、2030年度の目標については内訳を以下のとおり設定し、取り組みを進めています。



Scope1^{*1}・Scope2^{*2}（自社グループの事業活動による温室効果ガス排出量）の合計を
2030年度までに100%削減

*カーボン・クレジットの購入を含めてカーボンニュートラル化を実行。カーボン・クレジットを除いた場合の目標は97%削減に設定。

Scope3^{*3}における、販売したエネルギー消費製品・サービス^{*4}の使用による温室効果ガス排出量の合計を
2030年度までに14%削減

※1 自社での燃料使用による直接排出量

※2 自社が購入した電力や熱の使用による間接排出量

※3 Scope1・2以外に自社のバリューチェーン（原材料調達・物流・販売・廃棄など）で発生する間接排出量

※4 リテール&プリンティング機器など

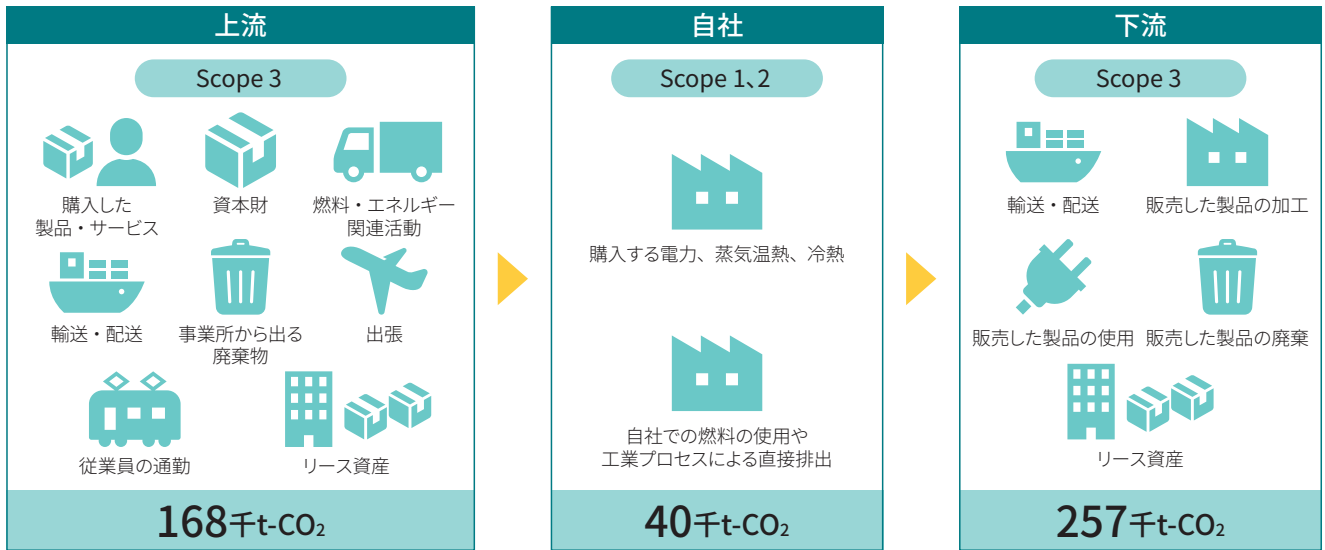
事業と調和させた環境経営の推進

▶ サプライチェーンGHG排出量

気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス（GHG）^{※1}排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量を把握、管理することが求められています。東芝グループではGHG排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル^{※2}」や環境省の「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」などに基づき、自社の事業活動による排出（Scope1、Scope2）に加え、自社の事業活動範囲外での間接的排出（Scope3）についても把握、算定しています。このようなカテゴリごとの定量的な把握に基づき、ライフサイクル全体を通じて効果的な取り組みを進めていきます。

※1 CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃

※2 GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol）：世界資源研究所（WRI）と持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が中心となり、世界中の企業、NGO、政府機関などが参画して策定した、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）排出量の算定と報告のガイドライン



分類	カテゴリ	2021年度算出結果 (千t-CO ₂)	2022年度算出結果 (千t-CO ₂)	排出量変化率	備考
上流	1 購入した製品・サービス	102.3	105.3	103%	
	2 資本財	42.7	50.4	118%	
	3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	10.7	6.6	62%	
	4 輸送、配送（上流）	2.3	2.3	100%	
	5 事業所から出る廃棄物	0.2	0.2	82%	
	6 出張	1.6	2.8	170%	
	7 従業員の通勤	0.8	0.9	112%	
	8 リース資産（上流）	—	—	—	業種として該当していません
自社	9 直接排出（Scope1）	3.1	2.7	88%	
	10 エネルギー起源の間接排出（Scope2）	45.5	37.6	83%	環境価値証書による貢献量を含む
下流	11 輸送、配送（下流）	—	—	—	業種として該当していません
	12 販売した製品の加工	—	—	—	業種として該当していません
	13 販売した製品の使用	252.6	252.4	100%	
	14 販売した製品の廃棄	4.2	4.1	98%	
	15 リース資産（下流）	—	—	—	業種として該当していません
	16 フランチャイズ	—	—	—	業種として該当していません
	17 投資	—	—	—	業種として該当していません
合計		466.1	465.3	100%	

▶ SBTの認定取得

東芝グループは2030年度目標^{※3}について、SBT（Science Based Targets）^{※4}の認定を取得しました。また、SBTの認定基準の更新に則り、新たな削減目標をSBTイニシアチブに提出しています。

※3 環境未来ビジョン2050改定前（2021年11月以前）の2030年度目標

※4 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するために、企業が中長期的に設定する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標。SBTイニシアチブによって認定される。東芝グループの認定対象は環境未来ビジョン2050改定前（2021年11月以前）の2030年度目標

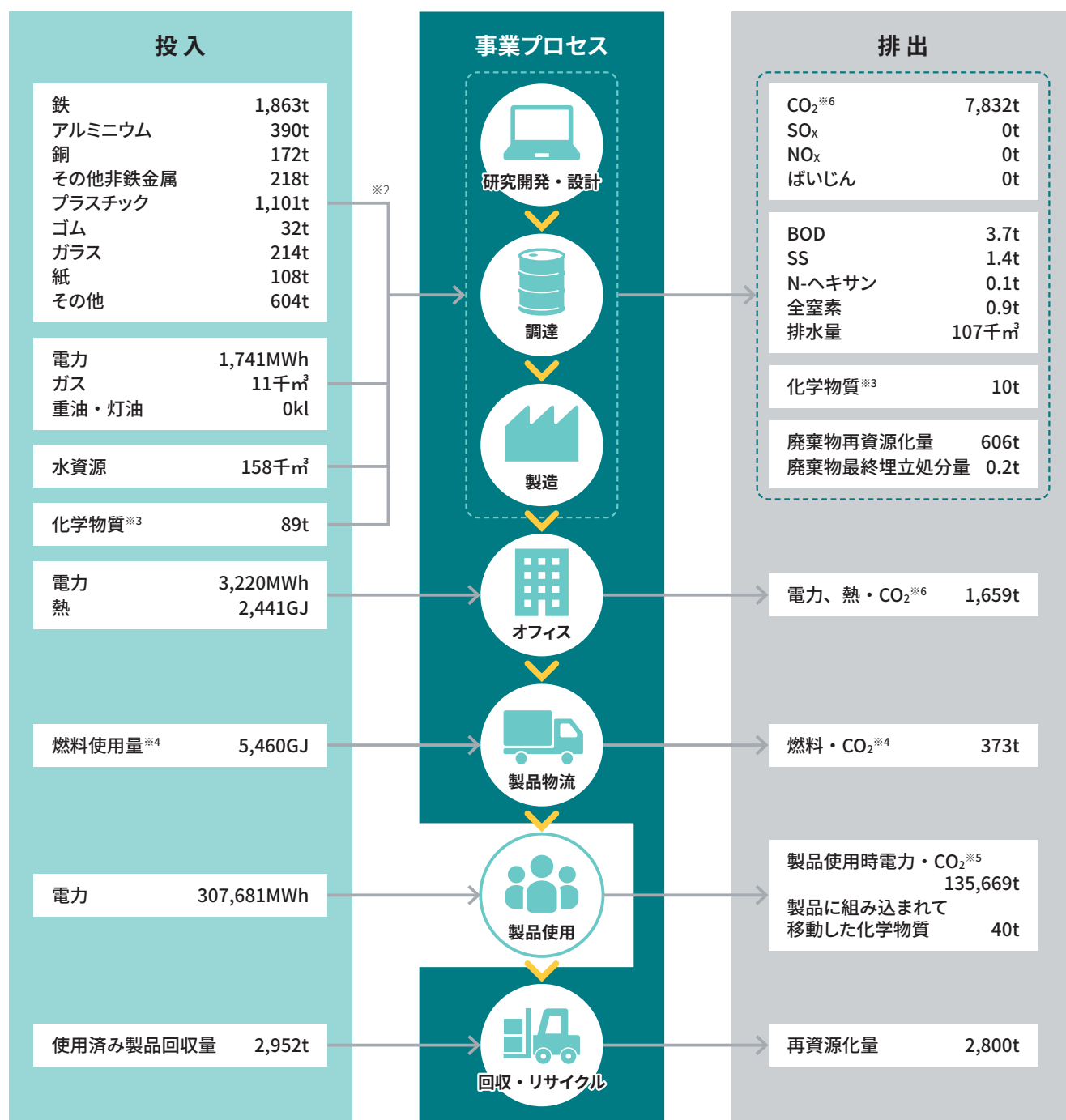


▶ 2022年度 ライフサイクルでの環境負荷

モノ創りにおける環境負荷低減と、環境調和型製品の開発により、製品のライフサイクルの各段階で環境負荷の把握、分析、削減に取り組んでいます。

東芝テックの製品は、取引先から原材料・部品を調達し、加工・組み立てして出荷されます。製品は外部に委託した運送会社によって倉庫・販売店などへ輸送されます。お客様で使用済みになった製品はできるだけ回収し、再利用や再資源化しています。製造段階では、全エネルギー消費によるCO₂排出量は工場で7,832トン、オフィスで1,659トンです。化学物質の大気・水域への排出が10トン、廃棄物の再資源化量は606トン、埋立処分量は0.2トンです。一方、2022年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂排出量は135,669トンとなっています。

■ 2022年度の環境負荷※1



※1 集計対象：東芝テック

※2 材料・部品の投入：資材調達データから東芝グループ独自の手法で算出

※3 化学物質の対象：東芝が指定した551物質

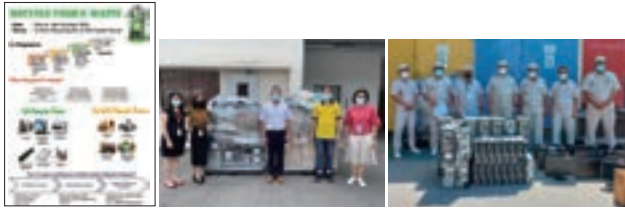
※4 製品物流：外部委託分のCO₂

※5 製品使用時のCO₂：2022年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂

※6 電力のCO₂排出係数は、5.31t-CO₂/万kWhを使用

▶ グローバル環境アクションの展開

第7次環境アクションプランでは“エネルギー”、“資源”、“化学物質”、“水”、“自然”の5つのテーマで活動を設定し、毎年推奨テーマを設けてワールドワイドで環境貢献活動を展開しています。2022年度は推奨テーマ、「資源」を中心に合計111の活動を実施しました。



廃電気電子機器（E-waste）回収・リサイクル
東芝アメリカビジネスソリューション社 トナー工場・東芝テックシンガポール社・テックインドネシア社



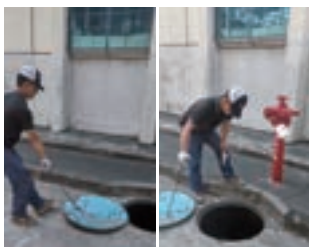
輸送用パレット 営業担当者向資源有効活用・廃棄物削減活動紹介、教育回収・再利用
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社



プラスチックボトル・部品梱包プラスチックケース再利用
テックインドネシア社
ブルタブ・ペットボトル回収、寄贈による地域貢献
東芝テック静岡事業所



水資源有効活用社員向啓発教育
東芝テックマレーシア製造社



日常点検強化による水資源ロス低減
東芝テック深圳社

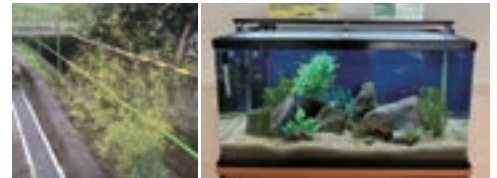
▶ 生物多様性保全活動への取り組み

東芝グループの方針に基づき、「ポスト2020生物多様性保全枠組」の中から選定された事業活動と関連が深い6つの目標を5つの活動テーマに位置付けて活動を展開しています。

※ポスト2020生物多様性保全枠組ドラフト0.2版で検討された目標からテーマを設定。

東芝テック静岡事業所（三島・大仁）

希少種、絶滅危惧種の保護と育成を目的に三島、大仁それぞれの事業所内でミシマサイコの栽培、クロメダカの育成を継続して実施しています。



東芝アメリカビジネスソリューション社 トナー工場

市当局及びボーイスカウトとともに近隣のミッチェル湖で湖水中の窒素、リンを低減する植物を植えた浮島を設置しました。水質改善により過剰繁殖している緑藻の抑制を期待しています。



東芝テックヨーロッパ画像情報システム社

事業所所在地であるディエップ市の企業に対し自社の活動事例を紹介し、地域の生物多様性保全活動推進のお手伝いをしています。



東芝テック深圳社

都市における生物の生育・生息状況の調査を定期的に行っています。2022年度は深圳市福田紅樹林自然保護区で鳥類やマングローブの状況調査を行いました。



東芝テックシンガポール社

事業所内の植栽、花壇を定期的に整備し、飛来する鳥類、蝶が過ごしやすい環境を維持しています。



テックインドネシア社

従業員、家族、地域住民とともに海岸清掃活動を行いました。プラスチックごみなど900kgを回収し、バタム島の海洋保全に貢献しています。



東芝テックマレーシア製造社

ペナン州政府メンバーとともに希少種アオウミガメの保護と育成、生息環境保全のための海岸清掃活動を再開しました。



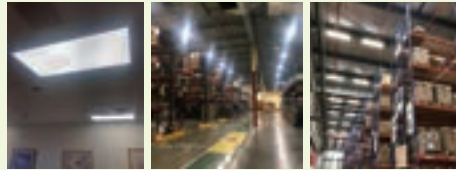
▶ トピックス

Topics

気候変動への対応

LED照明への切り替え

全拠点で毎年計画的にLED照明への切り替えを実施し、省エネを推進しています。



屋上緑化

屋上緑化の範囲を拡大し、建屋温度上昇の抑止、CO₂削減などの地球温暖化防止活動を行っています。



太陽光パネルの導入

太陽光発電による電力供給実現に向け、複数の拠点で小規模な太陽光パネルの導入を行っています。



水資源消費の削減

新型コロナウイルス蔓延防止を目的とした手洗い励行、平均気温上昇による空調設備の使用増が水資源消費増加を招いています。節水水栓への切替え、節水教育などにより水資源使用総量の削減活動を行っています。



▶ グリーン調達への取り組み

原材料などの調達段階での取り組みとしてグリーン調達を実施し、環境負荷の小さな納入品の調達を指向しています。

■ 調達取引先での環境保全の推進

環境保全への積極的な取り組みを実施されている調達取引先からの調達を優先します。グリーン調達ガイドラインを日本語、英語、中国語で作成し、調達取引先の実施状況を確認しています。

■ データの活用

調達取引先には納入品の含有化学物質データの提供をお願いし、製品含有化学物質情報管理システムでデータ集計を行っています。収集したデータは環境調和型商品の開発に活用しています。

■ 調達品への環境関連物質含有の管理

欧州から世界に広がっているRoHS、REACHなど環境関連法規制の遵守、環境関連物質管理基準の遵守、及び環境負荷が少ない部品・原材料の提供をお願いしています。

環境関連物質含有の管理

1. 関係部署や調達取引先への周知徹底
2. 環境関連物質管理に関する要求事項の実現
3. 環境関連物質使用状況調査への回答
4. 上記の回答にあたって必要情報の入手
5. 分析測定の実施・調達取引先からの分析結果の入手(必要に応じ)
6. 調達取引先の管理体制の調査と把握
7. 将来禁止となる化学物質の含有情報の把握

▶ 各地域における回収・リサイクル

東芝テックグループは、使用済み製品の回収・リサイクルにグローバルで取り組んでいます。

■ 国内

全国の販売拠点を窓口として使用済み製品の回収を行うとともに、リサイクル委託業者の工程確認を行い、回収率、リサイクル率向上に取り組んでいます。

■ 海外

アジア、欧州、豪州、北米において他社と共同で使用済み複合機やトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。

環境会計

環境保全コストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入しています。2022年度の環境保全コストは、連結で設備投資0.4億円、費用6.5億円を投入しました。一方、効果は18.9億円となりました。

集計対象：東芝テック本社及び静岡事業所、国内生産グループ会社1社、海外生産グループ会社6社
集計期間：2022年4月1日～2023年3月31日
(注) 集計の一部に推計を含みます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

大項目	内容	投資額		費用		対2021年度費用額増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減①～③	38.1	22.8	165.7	101.9	20.8	12.9
①公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	3.7	0.0	31.1	9.7	-1.0	-0.3
②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	29.7	18.1	91.4	69.2	24.3	15.4
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクルなど	4.7	4.7	43.2	23.0	-2.5	-2.1
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品回収リサイクルなど	0.0	0.0	123.5	123.5	-1.9	-1.9
(3) 管理活動コスト	EMS構築、環境教育、緑化・美化など	0.0	0.0	238.4	219.8	-7.6	-13.2
(4) 研究開発コスト	環境調和型製品のための技術開発など	0.0	0.0	118.4	118.4	-2.8	-2.8
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援など	0.0	0.0	1.3	0.0	1.2	0.0
(6) 環境損傷コスト	土壌汚染修復など	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
合計		38.1	22.8	647.3	563.6	9.6	-5.1

環境保全効果

(単位：百万円)

大項目	内容	効果額	算定方式
A 実質効果	電気料や水道料などの削減金額	-275	電気料金や廃棄物処理費用などの前年度に対して節減できた金額と有価物売却益の合計。
B みなし効果	排水・大気への環境負荷削減量を金額換算	777	環境基準とAGCIH-TLV(米国産業衛生専門家会議で定めた物質ごとの許容濃度)を基にカドミウム換算した物質ごとの重みづけを行い、カドミウム公害の賠償費用を乗じて金額を算出。大気・水域・土壌などへの環境負荷の削減量を金額換算することで、異なる環境負荷を同一の基準で比較。
C 顧客効果	製品の使用段階での負荷削減量を金額換算	1,383	製品の使用段階での環境負荷低減効果を物量単位と貨幣単位で評価。省エネルギー効果に対しては次式を用いて効果を計算。 効果(円) = Σ{(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量目安単価}
金額合計		1,885	

A 実質効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
エネルギー	53,800 GJ	-261
廃棄物	147.8t	8
用水	-22.7千m ³	-22
金額合計		-275

B みなし効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
化学物質など排出削減効果	11.6t	777

C 顧客効果

項目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)	
使用段階での環境負荷低減	電力	5,121万kWh	1,383
	ロール紙	914t	0
金額合計		1,383	

* 環境負荷低減量は、2021年度と2022年度の差分。マイナス効果は、生産増加などにより削減効果以上の環境負荷の増大があったことを示します。

環境コミュニケーション

▶ さまざまな情報開示

■ 社外からの評価・表彰

東芝テックは、SOMPOアセットマネジメント社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、昨年に引き続き選定されました。同インデックスは、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。

「SOMPOサステナブル運用」は、2012年8月にSOMPOアセットマネジメント社が運用を開始したESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けのESG運用プロダクトです。東芝テックはESGに関する取り組みが評価され6年連続で選定されました。



▶ コミュニケーション活動と環境マインドの醸成

■ 環境教育の実施

東芝テックグループ全従業員を対象に毎年1回eラーニングなどを活用し、環境の一般知識・動向や東芝テックグループの環境経営全般について教育を実施しています。

■ 「スマートレシート」アプリ内に参加型コンテンツを追加

当社が運営する電子レシートシステム「スマートレシート」は紙レシート削減と環境保全に貢献できるサービスです。利用状況に応じた環境への寄与を可視化するためにアプリ内に“みんなで育てるエコツリー”を追加しました。エコツリーが成長することで環境保全への貢献を実感できます。



Social

社会

人的資本を基本とした経営、サプライチェーンを通じたCSRへの取り組みを行っています。
また、お客様満足と社会課題解決を第一に考えた商品開発・ソリューション提案を行っています。



人権の尊重

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、健全な事業活動を通じて人権を尊重していきます。

▶ 人権の尊重に関する方針

東芝テックグループは、東芝テックグループ行動基準において人権の尊重を第1条に定め、人権に配慮した企業活動を行うことを宣言していますが、東芝テックグループの人権に対する姿勢や取り組みをより明確化するため、適用範囲、ガバナンス体制、救済措置と是正、教育、情報開示等に関する方針を明記し、2023年3月に「東芝テックグループ人権方針」を改定しました。ビジネスのグローバル化に伴い、従来にも増してさまざまな人権問題が顕著な社会問題になっており、グローバルなビジネス展開を行う企業に対して人権への取り組みに関する情報開示の要請も増加し、企業活動に関わる人権問題への対応が問われています。企業活動が人権にインパクトを与える可能性があること、ビジネスと人権に関する国際基準等への対応の必要性を理解し、東芝テックグループの企業活動にかかわる全てのステークホルダーの人権を尊重し人権デューデリジェンスを実施することで、企業としての責任を果たしていきます。



東芝テックグループ人権方針

https://www.toshibatec.co.jp/company/csr/society/pdf/human-rights-policy_jp.pdf

▶ 人権を尊重するための教育・啓発

「差別のない快適な働きがいのある組織づくり」を目指し、従業員への人権尊重意識の浸透を図っています。入社時、役職任命時など、階層別の人権教育を実施しています。

Topics

ハラスメントの撲滅に向けて

当社は、東芝テックグループ行動基準の「人権の尊重」の中で、「人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人権を侵害する行為をしません。」と定め、全ての役員・従業員がお互いに尊重し合える快適な職場づくりに向け、社内の意識醸成を図る取り組みを継続的に進めています。当社は、ハラスメント行為を断じて許さない、という強い姿勢のもと、「職場のハラスメント撲滅月間」を中心とした対策e-ラーニング、全社アンケート、階層別教育等の継続を徹底しています。一人ひとりの人間性が尊重され、存在が認められ、歓迎されている、と全ての従業員が感じることができ「ワクワクとした」働きがいのある職場環境の醸成を目指しています。



人財育成

多様な従業員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人財の育成・活用に力を注いでいます。

▶ 人財活用・育成制度

東芝テックでは、「社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践する」ことを経営理念に掲げ、会社の成長・発展のために「挑戦し続ける強いプロ集団」を形成する競争力に優れた有能な人財を、計画的に確保・育成し続けることを目指しています。

■ 東芝テックの求める人財像

東芝テックでは「グローバルトップのソリューションパートナー」を目指すべく、会社が求める人財像を制定しました。「人が財産」をテーマとして掲げ、従業員の成長を支援する施策を進めています。

「キャリア・デザイン」と連動させながらさまざまなキャリア支援施策を導入することで、自らのキャリアを主体的に考えることができるキャリア自律人財の育成を強化していきます。

■ 研修制度・教育体系

従業員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と個々のニーズとキャリア特性に対応できるプログラムを用意しています。

	階層別教育	職能別教育	経営幹部育成教育	その他
	入社時及び新たにリーダーに任命された時など、ステップアップの節目に実施する必修の教育です。それぞれの立場で最低限身につけておくべき知識、スキルを習得し、立場に応じた役割を担えるようになることを目的としています。	職種別に個々の従業員のキャリアに応じて、必要な知識・スキルを習得することを目的としています。	経営幹部候補者・将来のリーダー候補者並びに、グローバル人財を育成するための選抜型の教育です。	当社の従業員として、共通して認識しなければならない遵法教育を実施すること、従業員自身の能力開発・スキル向上を支援する制度があります。
役職者	<ul style="list-style-type: none"> キャリア30研修 1on1研修 管理職フォローアップ研修 新任経営職研修 新任管理職研修 	<ul style="list-style-type: none"> 営業系階層別教育 技術系人財開発プログラム 生産系IE教育 スタッフ系教育 	<ul style="list-style-type: none"> 選抜型経営幹部育成教育 選抜型グローバル人財育成教育 社外留職制度 	<ul style="list-style-type: none"> 語学教育 (通学型英語研修・オンライン型英語研修等) 遵法教育 (輸出管理・知的財産権・情報セキュリティ等) 自己啓発援助制度
主任級	<ul style="list-style-type: none"> S1研修 			<ul style="list-style-type: none"> メンター・研修
一般者	<ul style="list-style-type: none"> S2研修 入社3年目研修 東芝テックグループ新入社員研修 			

■ キャリア形成を支援する制度

『人財活用・育成制度』の一環として2011年から「キャリア・デザイン」を導入し、会社での成長段階に合わせて、従業員が「プロ」として成長し続けるためにCDP（Career Development Program）に即した3カ年の育成計画を個々人別に策定し、毎年面談実施のうえレビューを行っています。

また、部門から公開された人財募集に対して人事異動を立候補する「社内公募」など、従業員自らの意思でキャリア形

成を行うことのできる機会を設けています。2021年度には1on1面談も導入し、従業員が上長と定期的に1対1でコミュニケーションをとり相互理解を進めることにより信頼関係が生まれ、本人自らの考えるキャリアを上長に随所で共有しやすくすることで、上司と一緒にキャリア形成を行う仕組みが導入されています。

Topics

社外留職（レンタル移籍）

新規事業創出のための人財育成施策として、インベーションを起こせる人財、組織に変革を起こせる次世代リーダーの育成を図ることを目的に、2019年度下期より社外留職制度をスタートしました。

社外留職とは、スタートアップ企業の現場に半年間勤務することで、圧倒的なスピード感と組織全体を見る高い視座の獲得、並びに、新しい価値を創りだす実践的な経験により、看板を外した自分の力、自社に対する気づきが期待される制度です。留職期間中は、新規事業経験を有する社外メンターからの月次サポートもありメンターとの対話を通じて学びや気づきを掘り下げることが可能です。2022年度までに計16名が派遣されました。

ダイバーシティマネジメントの推進

性別・年齢・国籍など多様な人財を活かすことは、イノベーションの創出と市場変化や想定外課題へ応変する力の涵養、さらにはグローバル競争力を高めることにつながると考えています。ダイバーシティ経営を経営戦略の根幹ととらえ、経営幹部のコミットメントのもと、人財戦略ビジョン『全ての事業領域で、顧客価値の創造に資する人財と組織力があり、一人ひとりがプロとして互いを尊敬し、強い信頼関係で結ばれている』の実現に向けて、「働き方改革の実現で創造性・生産性の向上」「成長と変化を生み出す多様な自律人財の活躍」「ともにつぎを目指せる働きがいのある組織風土の醸成」を進めています。



▶ 女性の活躍推進に向けた取り組み

望むキャリアを実現しイキイキ活躍する女性を増やすことを目指して、女性活躍推進法行動計画に掲げた目標を2025年度までに達成すべく取り組みを進めています。

2022年度からは、ダイバーシティ推進の一環で女性活躍推進に向けたプロジェクトを立ち上げ、社内に向けた啓蒙活動にも取り組んでおります。

全従業員向けに、身近な多様性を理解するため、当社の多様性推進状況の紹介や両立支援制度セミナー、男性の育休取得者座談会などさまざまなイベントを開催しました。

女性比率と女性役職者比率の推移（東芝テック）

	2020年度	2021年度	2022年度
女性比率	13.9	14.3	14.8
女性役職者比率	2.3	2.8	3.1

※3月末データ

女性活躍推進法行動計画進捗状況

	2021年新卒	2022年新卒	2023年新卒	(目標) 2025年新卒
新卒女性採用比率	17.9	25.0	23.8	30.0

■ 女性の採用に向けた採用活動

新卒採用女性比率の向上に向け、東芝テックで実際に働く姿をイメージしていただくことを目的とし、2017年度より、女子学生を対象とした会社説明会・女性従業員との懇談会を開催しています。会社説明会では、女性活躍推進に向けたさまざまな取り組み、ワークライフバランスを支える各種制度、女性従業員の活躍状況などを紹介しています。また女性従業員との懇談会では、女性従業員のこれまでのキャリアの紹介などを行っています。さらに、当社ホームページには、女性従業員比率・女性役職者比率等の実績数値や、ライフイベントに応じて活用できる社内制度を公開し、東芝テックでの働き方がよりイメージしやすいよう継続した情報発信に取り組んでまいります。

▶ 外国籍従業員の採用・活躍推進

東芝テックグループでは、外国籍従業員の採用を積極的に推進しています。また留学生採用に加えて、海外の大学を卒業する学生を採用する「グローバル採用」を2010年度から実施しており、入社後は営業・開発・設計などさまざまな分野で活躍しています。

外国籍従業員の推移

(単位：名)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月
東芝テック	20	21	23
国内グループ会社	6	6	6
グループ計	26	27	29

▶ 障がい者の雇用推進

東芝テックグループでは障がい者の雇用を積極的に推進し、職場環境の整備や活躍の場を広げる取り組みを行っています。

障がい者雇用率の推移

(単位：%)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月
東芝テック	2.38	2.37	2.34
国内グループ会社	2.79	2.89	2.78
グループ計	2.57	2.61	2.54

※「企業グループ算定特例」適用

▶ ワーク・スタイル・イノベーション

ワークライフバランスの促進に向けた活動を、「ワーク・スタイル・イノベーション (WSI)」という独自の名称で取り組んでいます。「ワーク・スタイル・イノベーション」とは、効率的でメリハリのある仕事をし、ライフではリフレッシュと同時に自らを高めて仕事の付加価値化につなげるという「正のスパイラル」を創出する活動です。

■ 労働時間の削減・勤務時間への配慮

多様な人財の活躍推進及びワーク・スタイル・イノベーション促進の観点から、長時間労働の是正に向けた取り組みを進めています。従業員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間にかかわる主な制度／施策

制度／施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックス制勤務
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（含不妊症）、育児、介護、看護など、明確な目的意識のもとで従業員が個人別に積み立てた年休（最大20日）を活用できる
「家族の週間」の取り組み・定時退社日の設定	国が定める11月の「家族の週間」の期間中、週2日間の定時退社日を設定、休日出勤の原則禁止、単身赴任者の帰省旅費支給及び帰省に伴う年休取得の推奨に取り組んでいる
勤怠状況把握システム	●従業員自身による勤怠状況の把握と組織長が管下従業員の勤怠状況を把握し、会社が定める基準上限を超過しないようにシステムで管理している ●設定した時間でPCをシャットダウンさせるシステム（PCシャットダウンシステム）の利用により、限られた時間で業務を遂行するという意識の醸成を図っている
就労環境の整備	在宅勤務制度
賞与制度	時間の意識を高く持ち、効率的に業務を行い顕著な成果を創出した者に報いる制度の導入

■ 仕事と育児・介護の両立支援

全ての従業員が、やりがいや充実感を感じながら働き、工作上的責任を果たす一方で、子育て・介護など、個人の時間を持つことができる健康で豊かな生活が送られるようにするための各種支援制度の整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。

■ 従業員が安心して働き続けることができる環境づくり

出産・育児というライフイベントを安心して迎え、イベント後も長く働き続けられる仕組みとして、2015年7月より「出産・育児相互理解プログラム」を実施しています。出産・育児の休業前後の期間にわたり、本人と上長が定期的に面談、相互理解を深めることで働きやすい環境づくりを目指すプログラムです。

また、プログラム導入後の2015年に当社で初めて男性が育児休職を取得して以降、取得人数は年々増加し、2022年度は17名の男性従業員が育児休職を取得しています。

男性育休取得率の推移（東芝テック） (単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度
男性育休取得率	6	17	24

■ 従業員意識調査

従業員の声を聞く仕組みとして、「従業員意識調査(Teamサーベイ)」を実施しています。従業員のエンゲージメントの向上を図ることを目的に、従業員意識を把握し組織のパフォーマンス

を測定することで、課題や認識のギャップを把握し、マネジメントスタイル、組織風土の改革につなげています。この調査結果をもとに、社長をはじめ経営陣が全てのコメント、声を確認し、真の課題について深堀することで問題意識を把握し、取り組むべきアクションプランを策定・実行しています。

■ 働きがいある組織風土の醸成

多様な個人が卒にとられず思考し、ともに挑戦し、ありたい姿を目指せる風土を全社に浸透させるため、働きがいある組織風土の醸成に向けた取り組みを実施しています。そのためには、従業員一人ひとりが自律的・能動的に考え、建前ではなく本音の議論を行い実践することで、経営課題解決につなげる全社チーム活動としてトップからボトムまで縦横連携し広げていくことが重要と考えています。これまでに経営幹部や各事業部門ではチームビルディングのための気楽にまじめな話をするミーティングを数多く開催しており、経営層から従業員までが腹を割った本質的な議論を通し、ともに腹落ちすることでありたい姿に向け行動できる組織風土を目指しています。



ミーティング風景

また、2020年度には従業員の自律性を高める仕組みのひとつとして「セルフビズ」や、従業員同士で感謝の気持ちを贈り合う「T-POT（ピアボーナス）」が導入されました。

2021年度には、従業員の成長支援・組織のパフォーマンス最大化を目指すコミュニケーションツールとして「1on1面談」を全社で展開。

また、勤務時間中の10%を通常業務を離れて従業員が取り組みたいことに費やすことができる制度として「10%の考える時間」を導入し、従業員の自律的な取り組みを推進しています。

▶ シニアの活躍推進

年齢によらずイキイキと活躍できる仕組みづくりを目指して、2017年度から専門能力や期待される役割を明確にして処遇するシニアエキスパート制度を導入するとともに、シニアの意識改革を促す研修（キャリア30研修）を実施しています。

制度・研修を充実させるとともに、職場とシニア自身の意識をすり合わせ、お互いの理解を深めることにより、シニアのより一層の活躍を推進しています。

労使関係

労使関係並びに会社事業活動の円滑化を目的に、労使でさまざまな対話を実施しています。そのために、事業計画・実績、主要な組織改正などは定期的に労働組合に説明する事項として、労働条件の変更などは労使で協議する事項として、あらかじめ労使間で決定しています。



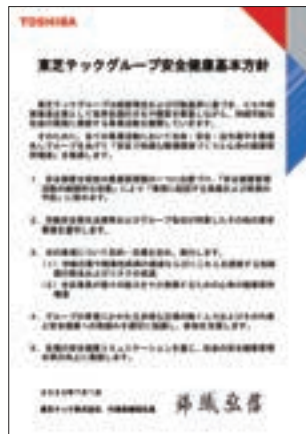
経営状況説明労使懇談会

安全健康への取り組み

安全健康管理を経営の最重要課題のひとつに掲げ、安全で快適な職場づくり、従業員の安全と健康に注力した取り組みを進めています。

▶ 安全健康基本方針

東芝テックグループは、安全健康への誓いを経営トップ自らが宣言し、従業員全員が共有することを目的として、2004年に「東芝テックグループ安全健康基本方針」を制定しています。



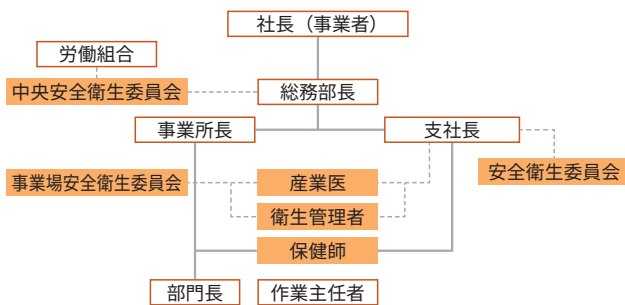
▶ 安全健康管理体制

東芝テックでは安全健康管理体制、健康経営体制を下図のとおり定めています。

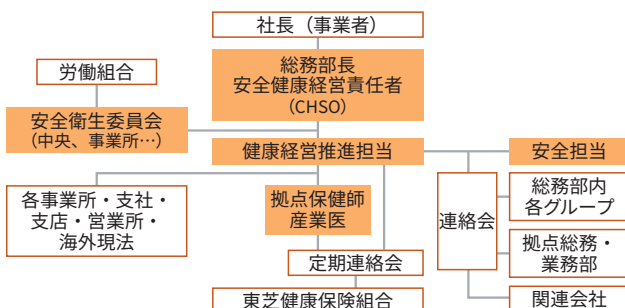
各事業所では、専門スタッフの選任、安全衛生委員会の開催などの法定事項の履行に加え、本社と各支社店との安全健康に関する連絡会（業務部長連絡会及び本社安全衛生委員会）を立ち上げるなど、全社の安全健康管理体制の連携強化への積極的な取り組みを実践しています。

また、労働組合との協議・意見交換をする場として、中央安全衛生委員会を年2回（7月、3月）開催し、従業員視点をふまえた安全健康管理レベルの向上にも取り組んでいます。

安全健康管理体制



健康経営体制



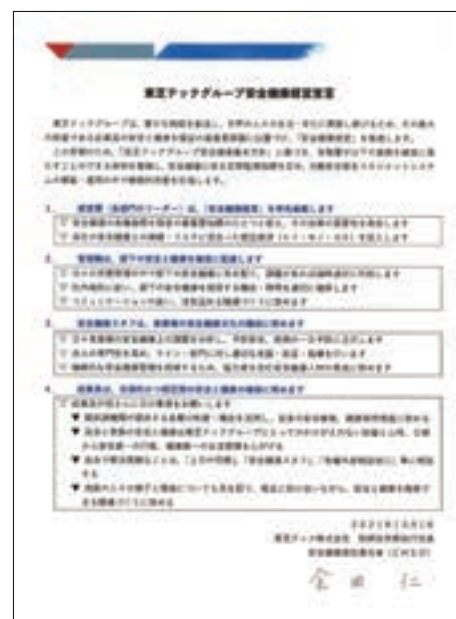
▶ 安全健康経営宣言

東芝テックグループが社会課題を解決し、社会のさらなる発展に貢献していくためには、従業員の働きがいや生産性向上に向け、働く環境の拡充や業務改革などの働き方改革の推進が重要です。

働き方改革の実現のためには、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮することが前提であり、安全かつ健康でいきいきと働き、充実した生活を送ることが基本となることから、従業員の活力向上に資する安全健康活動が必要となります。

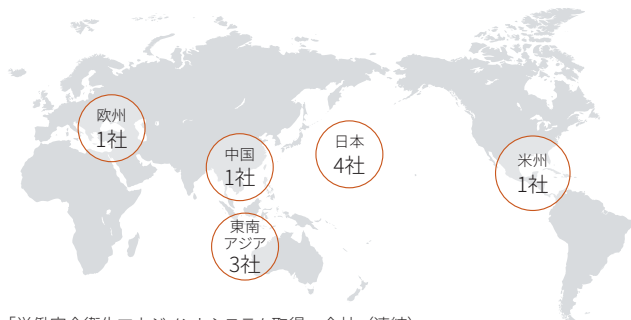


東芝テックグループは、従来の安全健康管理活動をさらに向上し、従業員の安全健康管理を最重要課題に位置付けた経営を進めることを明確にするために、2021年10月から安全健康経営責任者（CHSO：Chief Health & Safety Officer）を総務担当役員と定め、安全健康経営における経営層、管理職、安全健康担当、そして従業員の果たすべき役割を明記した安全健康経営宣言を制定し、CHSO名で発信しています。



▶ 労働安全衛生マネジメントシステムの推進

労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証規格である「ISO45001」の認証を東芝テック静岡事業所、東芝テック海外製造グループ会社（6社）にて取得しています。このマネジメントシステムを運用することで、各職場や作業内容における安全衛生にかかわる課題について改善を図りながら、安全で快適な職場環境づくりと従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

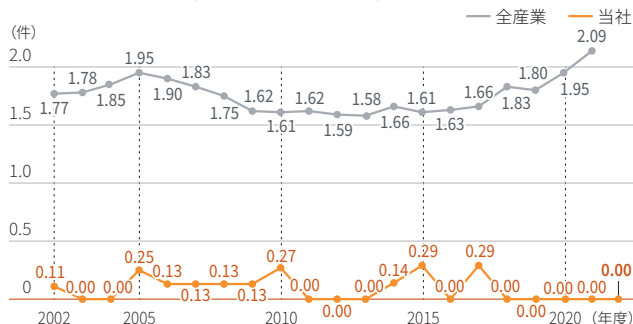


「労働安全衛生マネジメントシステム取得」会社（連結）
2023年4月1日現在

▶ 労働災害の防止

東芝テックの休業災害発生率は、全産業平均を下回る水準にあります。災害につながるリスクについては、リスクアセスメントによる洗い出しを行い、作業工程の見直し、設備機器の改修、従業員への教育などを計画的に進め、リスク低減を図ることで、労働災害防止に努めています。

休業災害発生率（100万時間あたり）



▶ 安全健康の意識啓発

毎年、全国安全週間（7月1日～7日）、全国労働衛生週間（10月1日～7日）、年末年始無災害運動（12月15日～1月15日）の機会をとらえて、従業員の安全意識高揚施策として、安全健康経営責任者（CHSO）からのメッセージを発信しています。

▶ 健康管理の充実

東芝テックでは、全ての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。従業員の健康管理の基礎となる健康診断及び事後措置などの情報を一元管理するシステムを導入し、保健指導や教育などの各種施策に活用しています。

さらに、著しい長時間労働などの過重な労働負荷による健康障害が起らないよう、一定以上の時間外労働を行った従業員全員に対しては、医師の面接指導を義務付けるなど従業員の健康維持・保持増進に努めています。

また、以下の6項目について重点を置き取り組んでいます。

- (1) 健康づくり（ヘルスリテラシーの向上）
- (2) 個人と職場の活性化（メンタルヘルス対策）
- (3) 喫煙による健康障害防止対策
- (4) 感染症予防対策
- (5) 生活習慣病（脳・心臓疾患）対策
- (6) 安全健康管理の拡充

▶ 健康経営優良法人2023（大規模法人部門）に認定

東芝テック株式会社は、健康管理に関する取り組みの結果、日本健康会議から「健康経営優良法人2023」に認定されました。

※日本健康会議：経済産業省支援のもと、経済団体などの民間組織にて組織された会議体



Topics

年代別教育

従業員一人ひとりが、年代別におこる体調の変化の知識や対処法のスキルを習得し、心身の健康づくりを自律的に進め、不調を未然に防止することを目的に2015年度より実施しています。2022年度においても、本社、静岡事業所、支社店・営業所の全対象者にオンラインにて実施しました。

〈実施内容〉

- 対象者：正規従業員
- 実施方法：年齢毎（30歳、40歳、50歳）に実施
- 時間：60分間のオンライン講義方式

メンタルヘルス教育

予防・健康増進を主眼に置いて、従業員一人ひとりが、心の健康に関する正しい知識や不調時の対処方法を取得し、実践することを目的として、東芝テック及び国内グループ会社の全従業員に対し、年に1回、メンタルヘルス教育を実施しています。

生活習慣病（脳・心臓疾患）対策

脳疾患・心疾患の発症による長期休業及び突然死に至るケースを発生させないため、重大な労働損失につながる病状の発症リスクが高く、家族・親族等のサポートが受け辛い単身赴任者において、健康増進・健康管理強化につながる教育・サポートの施策を実施しました。（『単身赴任時健康管理教育』の実施、『健康管理ガイド』の配布）

CSR調達への推進

東芝テックグループでは、調達取引先の皆様とともに継続的に発展し、より良いパートナーシップを構築するために、また調達取引先の皆様まで含めたCSRを推進していくために、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを進めています。

東芝テックグループにおける事業部門別の調達構成比率（金額ベース）は、リテールソリューション事業（含む海外リテール）が62%、ワークプレイスソリューション事業が29%、ODM事業が8%、その他（インクジェットヘッド等）が1%です。

▶ 調達方針

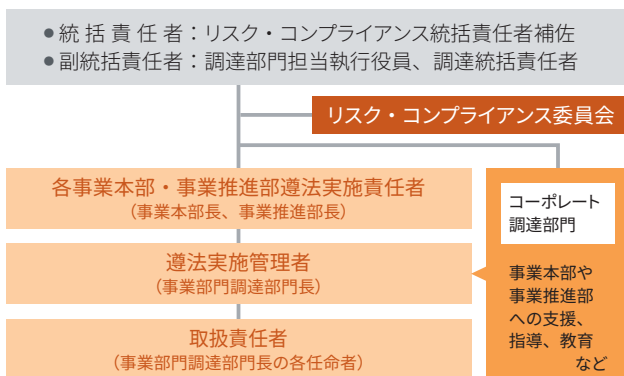
東芝テックは、東芝グループの一員として「東芝テックグループの調達方針」に沿った調達活動を通じて、調達取引先の皆様との健全なパートナーシップの構築に努めています。

調達取引先の皆様に対して、調達方針を通じて人権・労働・安全衛生及び環境への配慮を要請しており、また、新規調達取引先の選定においては、CSRへの配慮を重視している企業の優先取引を進めています。

「東芝テックグループの調達方針」は、東芝テックグループ各社の生産並びにサービス提供に重要な役割を担う調達取引先の皆様に、東芝テックグループの調達方針をよりよくご理解いただくとともに、CSR推進にご協力いただくことを目的に2007年8月に制定しました。以降、社会情勢に応じて内容を改定しながら、調達取引先の皆様に実践をお願いしています。2014年10月には、東芝が参加する国連グローバル・コンパクト（UNGC）、RBA[※]（Responsible Business Alliance）行動規範の趣旨に沿った活動を推進するよう明示し、国内外の調達取引先の皆様に周知しました。

※ EICCからRBAへ2017年名称変更

資材調達遵法管理体制




▶ 調達におけるコンプライアンス

東芝テックグループは、東芝の調達遵法体制のもとで調達部門職制に連動した調達遵法体制を整備し、調達遵法の対応を強化しています。調達取引に関わる遵法関連の情報は、この調達遵法体制を通じて社内及びグループ会社へ周知・徹底されます。さらに、生産調達戦略部調達戦略室の調達企画担当から各グループ会社調達部門長を通じ各種施策を周知・徹底しています。また、グループ会社を含めた全調達部門を対象に月次で下請取引に対するモニタリングを行い下請法の遵守徹底に努めています。

また、2007年度から毎年、国内グループ会社従業員（社長以下役員含む）を対象に下請法のeラーニング教育を実施しています。2022年度は、国内グループ会社6社を含め、合計6,688人が下請法のeラーニング教育を受講しました。その他、監督官庁などが主催している下請法講習会（Webセミナー）にも積極的に参加を行っています。さらに、調達視点でのSDGs・ESG推進・強化を目的として、東芝グループでのサプライチェーンにおける調達取引先調達DD調査にも参画しており、2022年度は、当社として主要取引先332社に調査を実施させていただいております。

▶ パートナーシップ構築宣言ポータルサイトへの参画

2021年12月に、内閣府と中小企業庁が主催する「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトへの登録を完了いたしました。「パートナーシップ構築宣言」は、経団連会長、日商會頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設が検討・構築され、現在、内閣府と中小企業庁が主催しているポータルサイトとなります。「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものであり、当社としても「①サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携／②親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守」を宣言し、本ポータルサイトに掲載するとともに、実行につなげることにより、より一層の企業価値向上を目指して活動を継続しております。


 パートナーシップ構築宣言ポータルサイト
<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

▶ 紛争鉱物の不使用について

2013年1月に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）の紛争鉱物問題に関する1502条が施行されました。米国証券取引所に上場してはいない東芝グループも、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国及びその近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、顧客に報告しています。

東芝グループは、この法施行に先立ち、2011年10月に紛争鉱物に関する社内体制を整備し、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」を定めてホームページで公開しました。また、近

年鉱物調達において、DRC及び周辺国のリスクのみならず、その他紛争地域及び高リスク地域での紛争、児童労働を含む人権侵害全般や汚職などにリスクが広がっていることを受け、2020年9月に紛争鉱物対応方針を見直し、「東芝グループ責任ある鉱物調達方針」に準拠した活動を開始しました。

2013年6月からは海外製造現地法人、静岡事業所の3TG※を使用している可能性のある調達取引先に対して、「紛争鉱物報告テンプレート」(CMRT:Conflict Minerals Reporting Template)

を使用した紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の調査を始め、2022年度においても調査を実施し、RMIが精錬業者と認識している業者のうち349の業者を特定しました。このうち233業者はRMAP適合精錬業者であることを確認しました。

※錫 (Tin)、タンタル (Tantalum)、タングステン (Tungsten)、金 (Gold)。それぞれの英語頭文字をとって「3TG」と称される。



東芝グループ紛争鉱物対応方針

https://www.global.toshiba/jp/sustainability/corporate-performance/social/procurement.html#responsible_minerals

お客様満足の上

お客様の声を原点に、社員一人ひとりが、常にお客様の立場に立って考え行動することにより、お客様に喜んでいただける安全で確かな品質の商品やサービスを提供することを第一に、事業活動を行っています。

▶ お客様の声

東芝テックは、お客様の声に真摯に向き合い、解決したい課題の本質を見つけ出し、「お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供する」ことを行動指針とし、「お客様満足＝品質」とした活動に取り組んでいます。また、リテールトップメーカーとして商品企画から開発、製造、販売、保守まで一貫したサービス提供により、顧客に寄り添う企業を目標として活動しています。販売や保守の際にいただいた声を、商品企画、開発にフィードバックし、確実で機能性のある商品の提供をしています。さらに、お客様と協力した実証実験から、新たなサービス、商品の創出を実現しています。

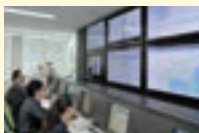
Topics

保守サービス

保守サービスは、お客様が安心して東芝テック製品を使用いただくための「架け橋」と考えています。国内サービスを担当している東芝テックソリューションサービスでは、全国約120カ所に地域拠点を設置し、障害復旧等のアフターサービスを提供しております。また、ご契約いただいているお客様のシステムやネットワークを全国6カ所のシステムサポートセンターで、24時間365日体制で監視し、地域技術員と連携しながら、運用サポートなどきめ細やかにお客様をバックアップするとともに、お客様のご意見・ご要望をサービス向上や業務改善へとつなげ、お客様満足の向上を目指しています。



お客様対応 (メンテナンス作業)



システムサポートセンター

▶ グローバル企業としての活動

東芝テックでは、グローバルな品質保証体制を堅持し、「製造拠点」、「販売現法」と連携したワールドワイド・サービスネットワークにより市場品質に関する情報を共有し、活用しています。

また、各国法令／規格の遵守を最優先に、グローバル製品の開発に取り組んでいます。

Topics

製造品質改善活動

日本／中国／シンガポール／インドネシア／マレーシアの製造現法と定期的な打ち合わせを実施し、当社モノづくり指針の相互理解・情報共有を実施するとともに、製造品質改善に向けた活動を続けております。

三島EMCセンター

三島EMCセンター (電波暗室) は、試験所の国際規格であるISO17025*認定を受けています。商品のライフサイクルにおいて信頼性のあるEMC測定により、各国規格の遵守と、タイムリーな商品提供を実現しています。

*ISO17025: 試験所の品質マネジメント、設備、技術に対する国際規格。認定サイトは高い測定信頼性が認められ、測定データはワールドワイドで公式データとして利用できる。



外観



10m 法電波暗室

▶ 安全・安心への取り組み

東芝テックでは「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全、信頼性とリスクアセスメントの専門家を育成し、お客様に安心していただける品質を確保するための技術研究を行っています。お客様に安心してお使いいただくために、故障や事故が起こる可能性を予測し、未然に防止するリスクアセスメントを実施し、評価・検証を経た商品・サービスを提供しています。また、保守サービス部門からの顧客情報により、顧客運用環境、お客様の使用状況を把握することにより、より高い運用レベルでの安全性確保に努めています。



安全性審査



製品安全に関する基本方針

<https://www.toshibatec.co.jp/company/csr/customer/safetypolicy.html>

社会貢献活動

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会とのかかわり」に関する基本方針を明確化しています。グローバル社会の一員として、それぞれの国や地域の歴史・文化・慣習などを深く理解し、より良い社会の実現を目指して、「次世代育成」「社会福祉」「環境保護」への貢献を軸に、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ 行動基準

■ 19. 社会とのかかわり

1. 東芝テックグループの基本方針

- (1) 地域社会との連帯と協調を図り、その一員として責任を果たすとともに、NPO・NGO、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーと連携、協働を進めます。
- (2) 役員・従業員のボランティア活動等を支援するとともに、公民権の行使について最大限配慮します。
- (3) 社会への貢献度、目的、公共性等を勘案し、事業活動を行っている国や地域で適時かつ適正な寄付を行います。
- (4) 社会とのあらゆるかかわりにおいて、ブランドイメージの向上に努めます。

▶ 東芝テック社会貢献基金

1992年、良き企業市民として社会に貢献することを目的として、従業員の給与及び賞与からの積立による「東芝テック社会貢献基金」を設立し、毎年、地域の福祉助成、次世代を担う子どもたちの支援、環境保全助成、大規模災害時には復興支援として寄付を行っています。

2022年度は、広域災害対策支援、地域貢献、次世代育成

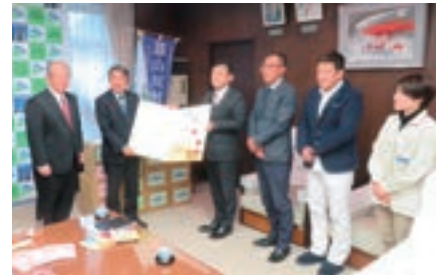
支援として、会社とのマッチングにより、①日本赤十字社「赤十字活動資金」、②本社、静岡事業所、東北支社、北関東支社、中部支社の所在する地域の公共施設・幼稚園・保育園・放課後児童クラブ等へ各種什器・備品類、絵本や知育玩具などの寄贈、③NPO法人などへの寄付を実施しました。



東京都品川区区内図書館へデスクの寄贈



静岡県三島市内幼稚園等へ絵本等の寄贈



静岡県伊豆の国市内幼稚園等へ絵本等の寄贈



宮城県仙台市市民会館へディスプレイの寄贈



埼玉県さいたま市へ図書の寄贈



愛知県名古屋市内へあんしんキット等の寄贈

▶ 東芝グループボランティア・デイズ

国連が定める国際ボランティアデーである12月5日に合わせ、東芝グループでは12月をサステナビリティ月間と定めています。2014年度から毎年「東芝グループボランティア・デイズ」活動を実施し、各拠点ごとに清掃・収集・募金・福祉・災害支援など社会貢献活動に取り組んでいます。

Topics

『幼稚園』とコラボ第2弾

小学館の幼児向け知育生活学習誌『幼稚園』企業コラボ付録企画に2回目の参画をしました。

1回目は2021年4月1日に発売された『幼稚園』5月号・セルフレジのペーパークラフト付録での参画で、このときは一般社団法人 日本雑誌広告協会主催の第63回『日本雑誌広告賞』にて最高賞（グランプリ）である経済産業大臣賞を筆頭に、タイアップ広告部門 金賞、日本雑誌広告賞運営委員会特別賞 銀賞の計3賞を受賞しました。

2回目の今回も小学館『幼稚園』編集部と培った緊密なパートナーシップを発揮し、社会や暮らし、家族、友人との楽しいひと時に感動や笑顔を届けることを念頭に企画し、2023年の4・5月号にカート型セルフレジのペーパークラフトが登場しました。カートの形状、本物のスキャン音が鳴るセンサーを搭載するなど、実物の再現性に注力しました。



伊豆箱根鉄道2駅の命名権獲得

東芝テックは、1950年に大仁で創業し、1962年には三島工場を開設するなど、伊豆の地から日本全国、そして世界へと活動地域を広げ、成長してきました。

このたび、伊豆箱根鉄道株式会社とネーミングライツ（副駅名権）のパートナー契約を締結し、伊豆箱根鉄道の三島広小路駅と大仁駅の両駅に副駅名「ともにつくる、つぎをつくる。」を命名しました。



▶ 環境保護

各地域の方々と連携しながら、生物多様性保全活動や地域の清掃、植樹などの活動に積極的に取り組んでいます。



清掃美化活動



海岸の清掃活動（東芝テックヨーロッパ製造社）

▶ 社会福祉

■ 読み聞かせボランティア活動

静岡事業所では、東芝テック社会貢献基金により、2010年度より絵本の寄贈を開始し、以後毎年、当社創立記念日に合わせ、三島市、伊豆の国市と連携し、各市の幼稚園・保育園へ絵本を寄贈しています。2022年度は、両市内の幼稚園・保育園、放課後児童クラブなど約60施設へ絵本を寄贈し、これまでの寄贈図書の総数は約5,500冊になりました。また2011年度より、地域のために何かできることはないか、子どもたちの喜ぶ笑顔が見られたらと読み聞かせボランティアを開始しています。



幼稚園での読み聞かせ風景

■ フードドライブ

家庭で余っている食べ物を持ち寄って寄付する活動「フードドライブ」を本社・静岡事業所・各拠点において展開し、近隣のフードバンクに寄贈しています。



フードドライブで集まった食品

■ NPO団体や福祉関係団体への寄贈

従業員より衣類、カレンダー、手帳、使用済み切手等を回収し、NPO団体や福祉関係団体などへ積極的に寄付しています。



NPO法人への古着の寄贈

■ 地域ボランティア活動

地域ボランティア活動にも積極的に参加しています。これまでに高齢者世帯の雪下ろし作業や、広島平和記念式典での誘導サポートなど、地域特性を活かした活動に取り組んでいます。



雪下ろしボランティア

■ 献血活動

本社、各支社支店営業所、各事業所、海外現地法人において毎年献血活動を実施しており、各国の血液センターを通じて輸血を必要としている方へ役立てていただいています。

Governance ガバナンス

経営の効率性、透明性を高めながら、内部統制を徹底していきます。
また、CSR経営の実践にあたって、「生命・安全、コンプライアンス」を最優先にしていきます。



コーポレート・ガバナンス

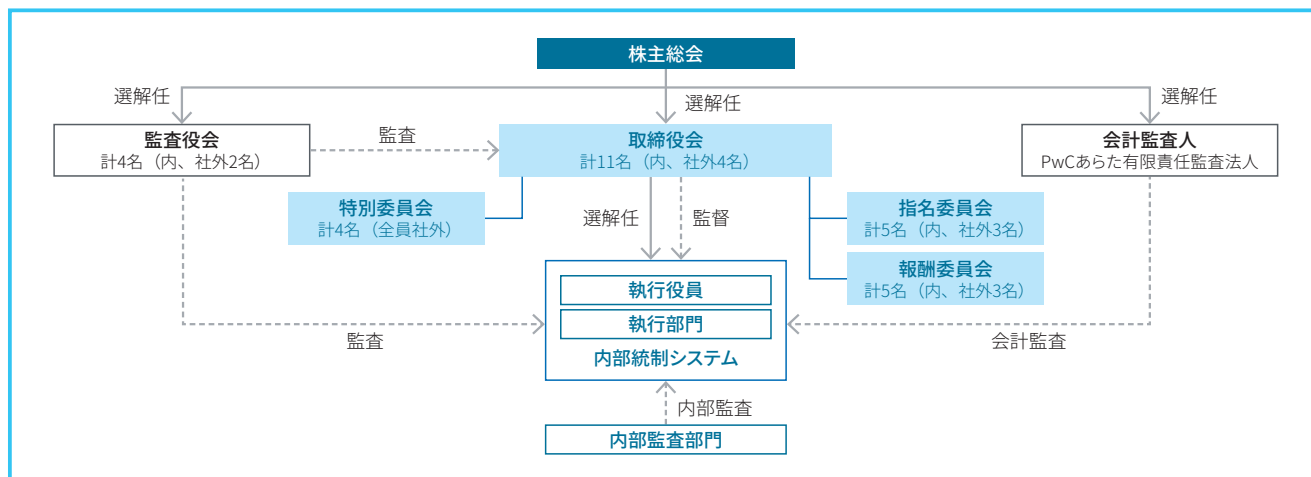
当社は、コーポレート・ガバナンスについて、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性・透明性の向上、取締役会・監査役（会）の機能の強化を図るため、各種施策に取り組んでいます。

▶ 東芝テックのガバナンス体制

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定にかかわる機能」と「業務執行にかかわる機能」の分離などを図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めています。併せて、経営の透明性の確保を企図して、独立性を有する社外取締役（4名）及び社外監査役（2名）を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としています。加えて、当社の取締役会は、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うための諮問機関として、社外取締役4名で構成する

特別委員会を設置するとともに、取締役及び監査役候補者の指名、代表取締役等の選解任、並びに取締役及び執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための諮問機関として、取締役5名（内、社外取締役3名）で構成し、社外取締役が委員長を務める指名委員会及び報酬委員会を設置しております。経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、内部監査部門による内部監査を実施しています。また、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかる法令などの遵守、資産の保全という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

東芝テックグループは、法令、社内規程、社会規範などの遵守をグローバルに徹底するとともに、コンプライアンス活動を進めています。

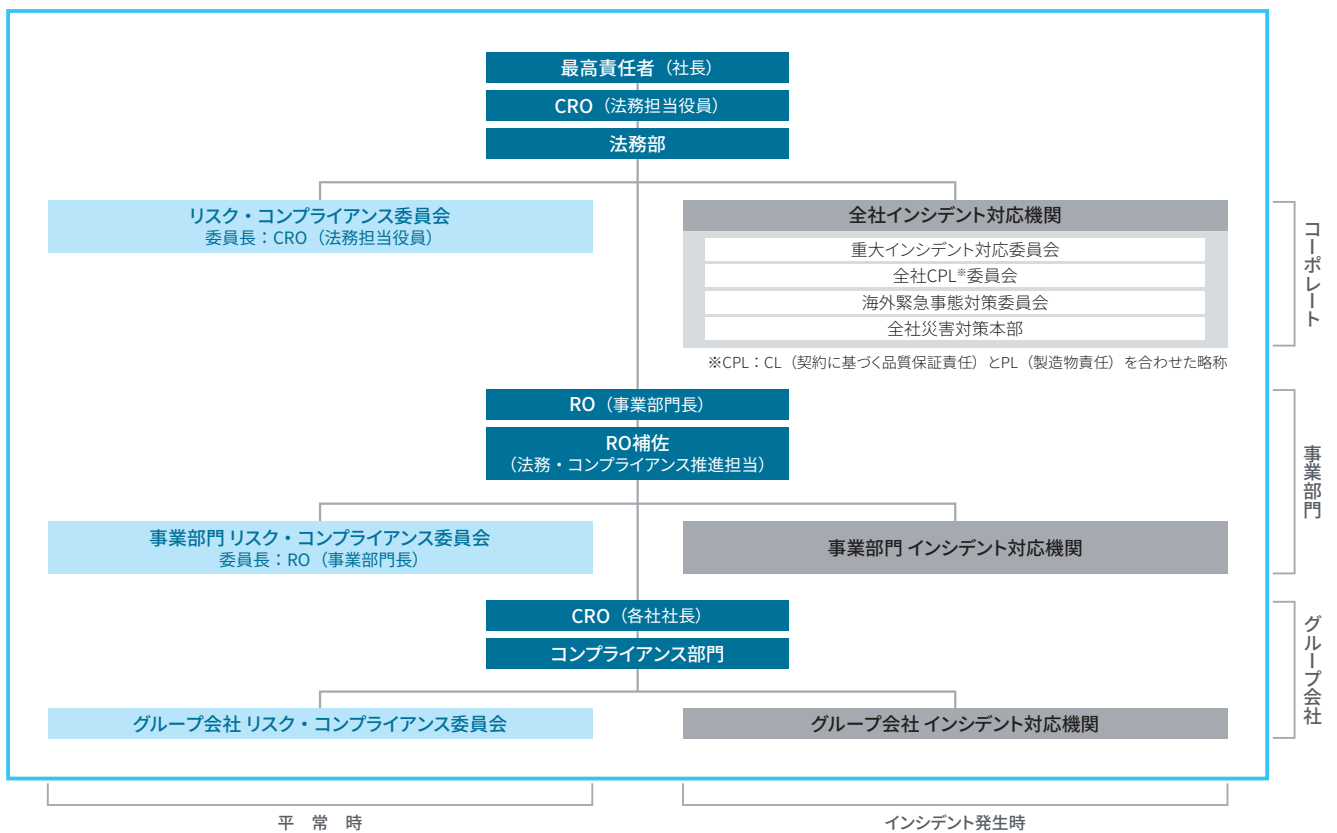
▶ リスク・コンプライアンスの推進体制

東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底や、リスク・コンプライアンス施策を推進するため、各社社長をCRO*に任命し、トップが率先して各種施策の立案・推進、緊急事態への対応などを行っています。

CROを委員長とするリスク・コンプライアンス委員会により、東芝テックグループ全体の体制整備、リスク・コンプライアンス対応の高度化に係る施策の立案・推進を行っています。

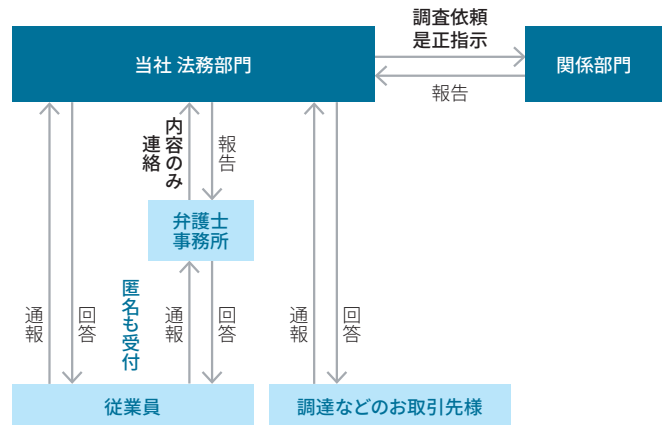
*CRO（Chief Risk Compliance Management Officer：リスク・コンプライアンス統括責任者）

■ リスク・コンプライアンス体制図



■ 内部通報制度

東芝テックグループは、違法・不正・反倫理的行為や社内規程違反などの相談・報告窓口として、役員・従業員がCROや社外の弁護士に情報提供できる内部通報制度を導入しています。通報者保護のための匿名性の確保や情報管理の徹底、通報者が通報を行ったことにより、解雇を含むいかなる不利益も受けることがないように最大限の配慮を行うなど通報者の保護に努めています。通報があった場合は受付窓口（法務部門）から速やかにCROへ連絡・進捗・結果の報告を行います。また、取引先がウェブサイトを通じ情報提供できる「東芝テック・パートナー・ホットライン」（お取引先様通報制度）を導入・運用しています。



東芝テック・パートナー・ホットライン
<https://www.toshibatec.co.jp/contacts/partnerline/>

▶ コンプライアンス風土の醸成

従業員一人ひとりの高い倫理観と遵法意識の醸成を図るため、グループ行動基準の周知徹底、さまざまなテーマのコンプライアンス教育やCSR職場ミーティングなどを実施しています。

■「東芝テックグループ行動基準」の周知徹底

東芝テックグループでは「東芝テックグループ行動基準」を13言語で作成するとともに、国内外のグループ全従業員を対象に、eラーニング教育の実施や冊子の配布を行い、周知・徹底を行っています。

■ コンプライアンス教育

全役員・従業員を対象としたeラーニングをはじめ、特定従業員向けに「事業部門向け法務教育」「海外赴任者向け教育」などの集合教育を実施しています。

Topics

全役員／従業員対象eラーニング

- 行動基準
- 下請法
- 独禁法
- 贈賄防止
- 適時開示
- 会計コンプライアンス
- ハラスメント
- メンタルヘルス
- ワーク・スタイル・イノベーション
- お客様満足向上
- 環境
- 情報セキュリティと個人情報保護
- 電安法
- 輸出管理
- 技術倫理
- 製品セキュリティ など



■ CSR職場ミーティング

職場での話し合いを通じて風通しの良い職場づくりを目指すとともに、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図り、企業風土として定着させていくために、各職場で「CSR職場ミーティング」を実施しています。

このミーティングでは、職場で起こり得るさまざまな問題について管理職と管下の従業員が話し合い、ともに考え、お互いの思いを共有していくことを通じて、何でも気軽に相談できる職場環境をつくり、コンプライアンス違反を予防することを狙いとしています。

▶ 情報セキュリティ

東芝テックは、営業情報、技術情報など、業務遂行過程で取り扱う全ての情報を重要な財産と認識し、不適正な開示、漏洩、不当利用の防止及び保護に努めることを基本方針としています。この方針を、東芝テックグループ行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、全役員・従業員に周知しています。また、情報セキュリティの管理体制、規程類を整備し、社会環境の変化に対応して見直しを行っています。設計・開発・品質保証などの拠点である静岡事業所（三島・大仁）においては、それぞれ2007年度、2012年度に拠点全体でISO/IEC27001:2005を取得し、2014年度にはISO/IEC27001:2013への移行審査に合格しています。加えて2022年度にはe-BRIDGE Sky Suiteシステムにおいて、クラウドサービスのセキュリティマネジメント規格ISO/IEC27017:2015に基づく認証を取得しています。

技術対策では、年々高度化するサイバー攻撃などによる外部からの不正アクセスや情報の漏洩を予防するため、社外に公開するサーバの保護対策を強化するとともに、社内にコンピュータウイルスなどが侵入した場合でも迅速な対応ができるように、社内システムの監視を強化しています。各部門では、社内ルールの遵守状況を自主監査するなど継続的な改善活動を行っています。情報を取り扱う上での事故防止、情報セキュリティ対策を周知するため、役員・従業員及び協力会社の派遣者を含めた教育も継続して実施しています。

▶ 安全保障輸出管理

輸出管理とは、大量破壊兵器などが安全保障上懸念される国・地域またはテロ組織に渡ることを防止するため、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造などに転用されるおそれがある貨物・技術の輸出を規制しようとするものです。東芝テックグループにおける輸出管理の基本方針は、「事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令（日本の場合は外為法）、及び米国原産貨物・技術の取り引きを行う場合は米国の輸出管理に関する法令を遵守すること」「国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取り引きに関与しないこと」です。この基本方針に基づき「輸出管理プログラム」を策定するとともに輸出管理体制を構築し、輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と厳格な取引審査、定期的な輸出管理監査、輸出管理教育、グループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

▶ 知的財産

東芝テックグループでは「知的財産権に関する法令を遵守すること」「会社の知的活動の成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用すること」「第三者の知的財産権を尊重すること」を知的財産保護の基本方針として、「東芝テックグループ行動基準」で定めています。また、リテールソリューション、ワークプレイスソリューションの各事業領域において、事業に貢献するために知的財産の強化及び積極的な活用を図っています。その一環として、東芝テックグループ従業員の発明創作意識の高揚を図るために組織を横断してアイデアを集めるイベント（Invention Challenge）を開催するなど、知的財産の強化に取り組んでいます。

▶ 内部管理体制

当社は、内部統制項目につき子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各部門や子会社の実情に応じて推進させています。内部統制管理の整備・運用状況に対する確認と適正な業務執行を目的として、2018年度から自主モニタリングプログラムを導入しており、各部門や子会社は同プログラムにより自部門・自社の内部統制の整備・運用状況を確認し、必要な改善対応を実施しています。このプログラムを通じて内部統制の状況を確認し、必要な指導・支援を実施することで、グループ全体のガバナンス強化を図っています。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様の利益に資するよう、情報開示体制の充実を図り、積極的な情報開示を行ってまいります。

■ 株主総会

東芝テックは、株主総会が株主様との直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しており、原則として、集中日以外の日で開催しています。また、株主総会招集通知を開催日の3週間以上前に発送するとともに、当社ホームページ及び東京証券取引所ホームページにおける招集通知の電子提供についても、できる限り早急に実施するよう努めています。さらに、議決権のインターネット投票及び東証プラットフォームを採用するなど、株主様が適切かつ円滑に議決権を行使できる環境の整備に努めています。また、株主総会招集通知（添付書類を除く）の簡易英訳版を東京証券取引所ホームページ及び東証プラットフォームに掲載し、海外機関投資家が適切かつ円滑に議決権を行使できるよう配慮しています。

■ IR資料のホームページ掲載

投資家情報サイトには、決算情報、適時開示資料、有価証券報告書・四半期報告書、ビジネスレポート、株式情報などの情報を掲載しています。投資家の皆様に、網羅的に時系列での当社情報を入手いただけるよう努めています。



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>

■ ビジネスレポートの発行

第2四半期及び年度決算発表後にそれぞれビジネスレポートを作成し、当社ウェブサイトに掲載しています。ビジネスレポートには事業概況のほか、新商品・サービスなどのトピックス、業績予想をはじめとした情報を、図表や写真を活用してわかりやすく作成することで、株主の皆様にご理解いただけるよう努めています。



■ 機関投資家向けIR

年に3回（第2四半期決算、第3四半期決算、年度決算）、決算発表後に決算説明会を開催し、機関投資家やアナリストの皆様にご覧いただき、CFOから決算概要を説明しています。また、CEO、CFO、及び各事業部門の担当役員が出席し経営方針説明会も実施しています。

※2023年度から、決算説明会を四半期ごとに実施予定

役員一覧 (2023年6月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 錦織 弘信 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員
社長執行役員

取締役 内山 昌巳
専務執行役員
社長補佐、経営企画担当、IT戦略システム担当、生産調達戦略担当、サステナビリティ推進責任者

取締役 湯沢 正志
常務執行役員
社長補佐、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社取締役社長、東芝グローバルコマースソリューション社取締役会長

取締役 大西 泰樹
常務執行役員
リテール・ソリューション事業本部長

取締役 武井 純一 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員
常務執行役員
総務担当、法務担当、リスク・コンプライアンス統括責任者 (CRO)、DX戦略部長、全社営業統括責任者

取締役 谷 尚史
常務執行役員
財務統括責任者 (CFO)、内部管理体制推進担当、財務部長

取締役 三原 隆正

社外取締役 桑原 道夫 ★ 特別委員会委員長 ★ 指名委員会委員長

社外取締役 長瀬 眞 ● 特別委員会委員 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員

社外取締役 森下 洋司 ★ 報酬委員会委員長 ● 特別委員会委員

社外取締役 青木 美保 ● 特別委員会委員 ● 指名委員会委員 ● 報酬委員会委員

監査役 富沢 幸樹

監査役 山口 直大

社外監査役 梅葉 芳弘

社外監査役 大澤 加奈子

執行役員 (取締役兼務者を除く)

執行役員 古山 浩之
全社デジタル統括責任者、プラットフォーム開発センター担当、CDO室長

執行役員 小山 幸男
ODM事業推進部長

執行役員 平等 弘二
新規事業戦略部長

執行役員 中村 鐵也
IJ事業推進部長

執行役員 千代 豊
リテール・ソリューション事業本部ソリューション企画開発センター長

執行役員 平 和樹
知的財産担当、技術戦略部長

執行役員 下川 司郎
ワークプレイス・ソリューション事業本部長

(ご参考) 取締役及び監査役の主な専門性・経験分野 (スキルマトリックス)

氏名	地位	主な専門性・経験分野					就任予定の委員会 (★は委員長)		
		企業経営	リスク・コンプライアンス	会計・監査	グローバル経験	ITテクノロジー・DX	特別委員会	指名委員会	報酬委員会
錦織 弘信	代表取締役社長 社長執行役員	●	●		●	●		●	●
内山 昌巳	取締役 専務執行役員	●				●			
湯沢 正志	取締役 常務執行役員	●			●	●			
大西 泰樹	取締役 常務執行役員	●				●			
武井 純一	取締役 常務執行役員	●				●		●	●
谷 尚史	取締役 常務執行役員	●		●	●				
三原 隆正	取締役	●	●		●				
桑原 道夫	社外取締役	●		●	●		★	★	
長瀬 眞	社外取締役	●	●		●		●	●	●
森下 洋司	社外取締役	●			●		●		★
青木 美保	社外取締役	●			●		●	●	●
富沢 幸樹	監査役			●					
山口 直大	監査役	●		●	●				
梅葉 芳弘	社外監査役	●		●	●				
大澤 加奈子	社外監査役		●	●	●				

(注) 上記は、各役員が有する全ての知見や経験を表すものではありません。

財務情報



Contents

主要財務データ（連結）	52
連結貸借対照表	53
連結損益計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	56

主要財務データ（連結）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
損益状況（百万円）					
売上高	476,824	483,799	405,694	445,317	510,767
経常利益	16,471	11,559	7,193	10,197	13,149
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失（△）	11,211	3,730	7,126	5,381	△ 13,745
キャッシュ・フロー状況（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,400	20,751	9,240	10,037	15,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,779	△ 13,844	△ 9,573	△ 14,184	△ 12,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,129	△ 7,051	△ 4,309	△ 5,496	△ 8,103
財政状況（百万円）					
総資産	275,055	288,473	289,313	310,256	310,692
純資産	100,758	96,384	109,862	117,662	102,206
現金及び現金同等物	55,498	53,302	51,753	46,709	43,815
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	204.00	67.84	129.55	97.68	△ 248.37
1株当たり純資産額	1,653.94	1,589.48	1,867.01	2,023.35	1,738.02
財務データ					
自己資本比率	33.0%	30.3%	35.5%	36.1%	31.0%
自己資本利益率	12.9%	4.2%	7.5%	5.0%	△ 13.2%
株価収益率	15.1倍	50.1倍	31.3倍	50.3倍	— 倍

* 当社は2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額については2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

*2023年3月期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

財務情報

連結財務諸表の詳細については、当社ウェブサイトに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/securities.html>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,645	42,687
グループ預け金	8,073	1,137
受取手形、売掛金及び契約資産	70,846	74,293
商品及び製品	34,806	37,616
仕掛品	5,635	5,967
原材料及び貯蔵品	14,047	11,884
その他	23,363	28,173
貸倒引当金	△ 1,414	△ 1,185
流動資産合計	194,004	200,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,712	26,785
減価償却累計額	△ 19,523	△ 20,658
建物及び構築物（純額）	6,189	6,126
機械装置及び運搬具	53,582	58,582
減価償却累計額	△ 43,902	△ 48,046
機械装置及び運搬具（純額）	9,680	10,536
工具、器具及び備品	40,322	40,468
減価償却累計額	△ 35,760	△ 35,528
工具、器具及び備品（純額）	4,562	4,940
土地	1,272	1,275
リース資産	37,285	46,756
減価償却累計額	△ 17,456	△ 25,504
リース資産（純額）	19,829	21,252
建設仮勘定	2,231	1,041
有形固定資産合計	43,764	45,173
無形固定資産		
のれん	1,026	557
顧客関連資産	301	213
その他	9,894	10,315
無形固定資産合計	11,223	11,086
投資その他の資産		
投資有価証券	11,214	11,103
退職給付に係る資産	9,534	8,748
繰延税金資産	28,006	21,134
その他	12,595	13,279
貸倒引当金	△ 87	△ 408
投資その他の資産合計	61,264	53,857
固定資産合計	116,252	110,117
資産合計	310,256	310,692

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,341	54,167
短期借入金	859	1,779
リース債務	6,464	6,652
未払金	22,578	28,159
未払法人税等	2,846	5,177
前受収益	17,188	19,317
その他	33,735	35,292
流動負債合計	137,014	150,546
固定負債		
長期借入金	1,043	2,581
リース債務	17,121	15,804
退職給付に係る負債	29,565	28,722
その他	7,848	10,832
固定負債合計	55,579	57,940
負債合計	192,594	208,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	854	902
利益剰余金	55,977	40,017
自己株式	△ 4,733	△ 4,695
株主資本合計	92,068	76,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,525
繰延ヘッジ損益	12	△ 40
為替換算調整勘定	15,819	18,131
最小年金負債調整額	△ 694	△ 212
退職給付に係る調整累計額	3,114	595
その他の包括利益累計額合計	19,877	19,999
新株予約権	48	43
非支配株主持分	5,667	5,966
純資産合計	117,662	102,206
負債純資産合計	310,256	310,692

財務情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年4月 1日～ 2022年3月31日	2022年4月 1日～ 2023年3月31日
売上高	445,317	510,767
売上原価	269,369	311,115
売上総利益	175,948	199,651
販売費及び一般管理費	164,381	183,572
営業利益	11,566	16,078
営業外収益		
受取利息	375	332
受取配当金	46	76
デリバティブ評価益	413	86
その他	331	509
営業外収益合計	1,167	1,005
営業外費用		
支払利息	488	584
為替差損	691	1,487
固定資産除売却損	39	107
支払手数料	233	405
その他	1,082	1,349
営業外費用合計	2,536	3,934
経常利益	10,197	13,149
特別利益		
投資有価証券売却益	286	45
特別利益合計	286	45
特別損失		
固定資産減損損失	23	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	819
事業構造改革費用	1,333	371
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	392
訴訟損失費用	—	6,900
特別損失合計	1,359	8,484
税金等調整前当期純利益	9,124	4,710
法人税、住民税及び事業税	4,462	8,141
法人税等調整額	1,234	9,848
法人税等合計	5,696	17,989
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,428	△ 13,279
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 1,953	466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	5,381	△ 13,745

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年4月 1日～ 2022年3月31日	2022年4月 1日～ 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,124	4,710
減価償却費	15,469	16,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 284	△ 45
固定資産減損損失	23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	819
事業構造改革費用	1,333	371
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	392
訴訟損失費用	—	6,900
受取利息及び受取配当金	△ 422	△ 408
支払利息	488	584
固定資産除売却損益 (△は益)	39	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67	△ 22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 3,210	△ 3,967
売上債権の増減額 (△は増加)	1,179	1,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,813	1,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,314	△ 4,710
その他	187	9
小計	13,733	25,108
利息及び配当金の受取額	435	404
利息の支払額	△ 501	△ 520
割増退職金等の支払額	△ 843	△ 958
訴訟損失費用の支払額	—	△ 3,500
法人税等の支払額	△ 4,810	△ 6,251
法人税等の還付額	2,023	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,037	15,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△ 0
定期預金の払戻による収入	477	—
有形固定資産の取得による支出	△ 6,846	△ 8,331
有形固定資産の売却による収入	201	239
無形固定資産の取得による支出	△ 2,619	△ 2,673
投資有価証券の取得による支出	△ 6,255	△ 950
投資有価証券の売却による収入	358	80
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	11	3
長期貸付けによる支出	△ 0	△ 0
長期貸付金の回収による収入	4	4
事業譲受による支出	△ 29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 531
その他	511	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,184	△ 12,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 598	388
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,793	△ 7,679
長期借入れによる収入	825	2,541
長期借入金の返済による支出	△ 76	△ 559
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 6
自己株式の売却による収入	1,439	—
配当金の支払額	△ 2,200	△ 2,213
非支配株主への配当金の支払額	△ 79	△ 574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,496	△ 8,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,601	2,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,043	△ 2,894
現金及び現金同等物の期首残高	51,753	46,709
現金及び現金同等物の期末残高	46,709	43,815

グローバルネットワーク

東芝テックは、グローバルに展開した拠点により、各地域のお客様のニーズにきめ細かく対応した商品とソリューション提案メニューを充実させ、お客様の利益の最大化に貢献します。また、お客様のグローバル展開に合わせ、計画から導入、保守サービスに至るまで万全なサポート体制を確立し、ワンストップソリューションを実現します。

12 東芝アメリカビジネスソリューション社（工場）



13 東芝グローバルコマースソリューション社



24 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社



生産拠点

日本

- 1 東芝テックソリューションサービス
- 2 テックインフォメーションシステムズ
- 3 TDペイメント
- 4 テーイーアール
- 5 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス
- 6 東芝テック画像情報システム
- 7 テックプレジジョン
- 8 ティー・ティー・ビジネスサービス
- 9 東芝テック 静岡事業所（三島）
- 10 東芝テック 静岡事業所（大仁）

米州

- 11 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 12 東芝アメリカビジネスソリューション社（工場）
- 13 東芝グローバルコマースソリューション社
- 14 東芝グローバルコマースソリューション・カナダ社
- 15 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 16 東芝グローバルコマースソリューション・コロンビア社
- 17 東芝グローバルコマースソリューション・ブラジル社
- 18 東芝グローバルコマースソリューション・チリ社
- 19 東芝テックカナダビジネスソリューション社



9 東芝テック 静岡事業所 (三島)



10 東芝テック 静岡事業所 (大仁)



44 東芝テック 深圳社



40 40 東芝テックシンガポール社



41 東芝テックマレーシア製造社



46 テックインドネシア社



48 56

欧州

- 20 東芝テック英国画像情報システム社
- 21 東芝テックドイツ画像情報システム社
- 22 東芝テックフランス画像情報システム社
- 23 東芝テック北欧社
- 24 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
- 25 東芝テックイタリア画像情報システム社
- 26 東芝テックスイス社
- 27 東芝テックポーランド社
- 28 東芝グローバルコマースソリューション・英国社
- 29 東芝グローバルコマースソリューション・スペイン社
- 30 東芝グローバルコマースソリューション・フランス社
- 31 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 32 東芝グローバルコマースソリューション・ベネルクス社
- 33 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社
- 34 東芝グローバルコマースソリューション・ドイツ社
- 35 東芝グローバルコマースソリューション・オーストリア社
- 36 東芝グローバルコマースソリューション・ノルディック社
- 37 東芝グローバルコマースソリューション・デンマーク社
- 38 東芝グローバルコマースソリューション・ポーランド社
- 39 ポスコ社

アジア/オセアニア/中東/アフリカ

- 40 40 東芝テックシンガポール社
- 41 東芝テックマレーシア製造社
- 42 東芝テックマレーシア社
- 43 東芝テック香港調達・物流サービス社
- 44 東芝テック深圳社
- 45 東芝テック深圳社 (上海)
- 46 テックインドネシア社
- 47 東芝テックタイ社
- 48 東芝オーストラリア社
- 49 東芝グローバルコマースソリューション・タイ社
- 50 東芝グローバルコマースソリューション・中国社
- 51 東芝グローバルコマースソリューション・韓国社
- 52 東芝グローバルコマースソリューション・台湾社
- 53 東芝グローバルコマースソリューション・香港社
- 54 東芝グローバルコマースソリューション・フィリピン社
- 55 東芝グローバルコマースソリューション・シンガポール社
- 56 東芝グローバルコマースソリューション・オーストラリア社
- 57 東芝グローバルコマースソリューション・南アフリカ社
- 58 東芝グローバルコマースソリューション・ガルフ社

(2023年3月現在)

株式情報

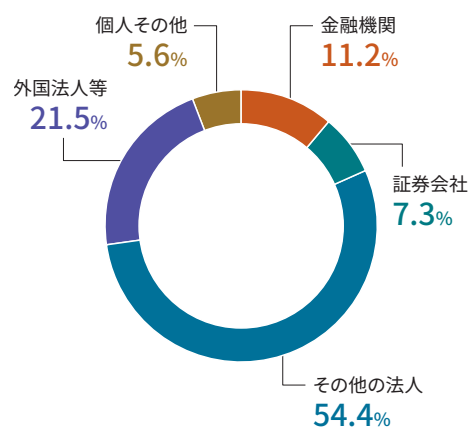
株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- 1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 55,347,472株 (自己株式2,281,668株を除く)
- 3) 株主数 7,562名
- 4) 大株主

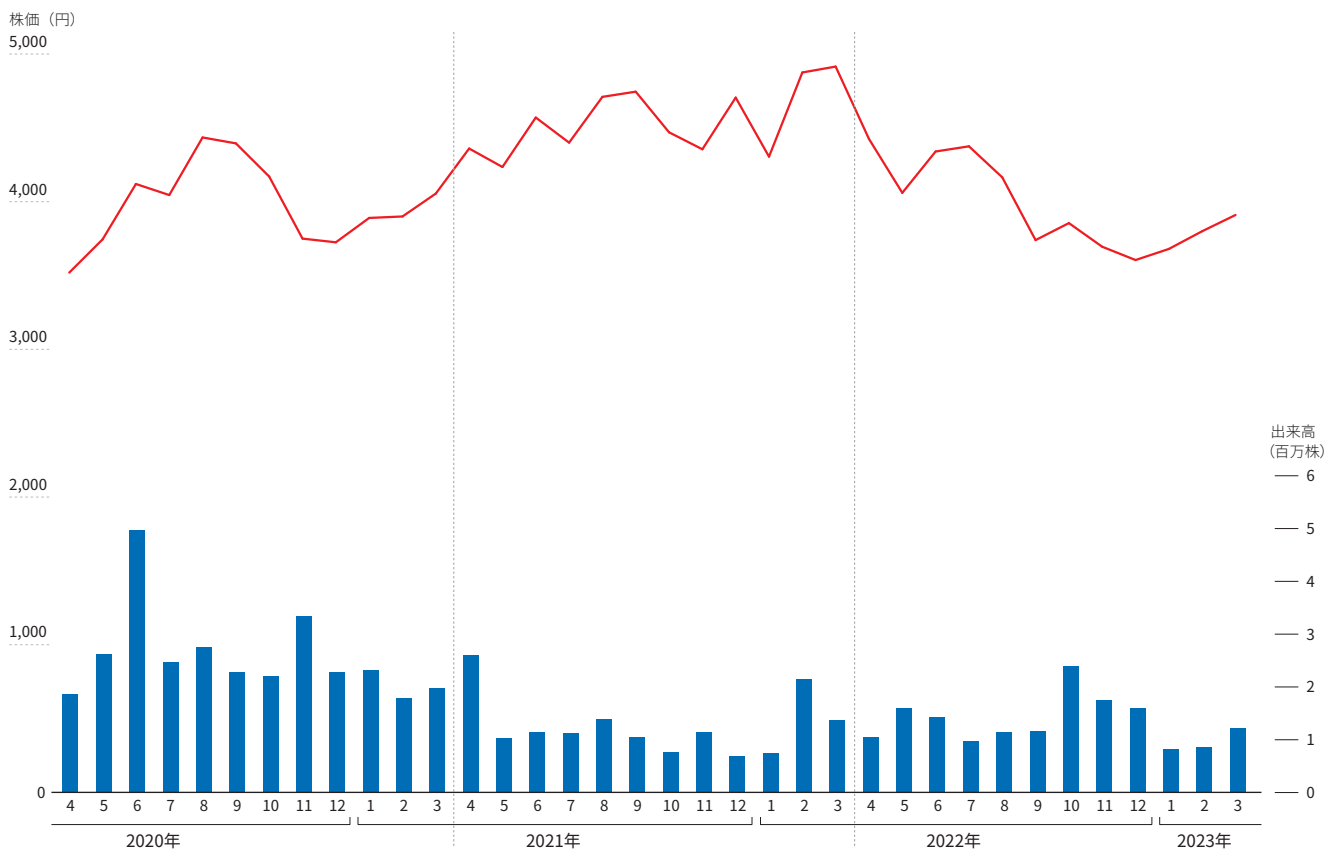
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)東芝	28,827	52.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,764	6.8
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	3,059	5.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,195	2.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 510312	1,038	1.9
(株)デジタルガレージ	1,009	1.8
ゴールドマンサックスインターナショナル	978	1.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 510311	821	1.5
東芝テック社員持株会	732	1.3
第一生命保険(株)	728	1.3

(注) 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式総数により算定しております。

所有者別株式分布状況



株価出来高推移



会社情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
本社所在地	〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー
設立	1950年2月21日
資本金	39,970百万円
連結従業員数	18,906名
連結子会社数	67社



関係会社の状況 (2023年3月31日現在)

国内

- 東芝テックソリューションサービス(株)
- テックインフォメーションシステムズ(株)
- 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

海外

- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション社
- 東芝テック深圳社
- 東芝テック香港調達・物流サービス社
- 東芝テックシンガポール社
- 東芝テックドイツ画像情報システム社
- テックインドネシア社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 東芝テックマレーシア製造社
- 東芝テック英国画像情報システム社
- 東芝テックカナダビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 東芝オーストラリア社
- 東芝グローバルコマースソリューション・カナダ社
- 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社

上記連結子会社19社のほか、連結子会社が48社あります。

- ・本報告書につきましては監査法人による監査を受けておりません。
- ・本報告書に掲載されている目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・本報告書の記載事項について訂正が生じた場合は、訂正後の統合報告書をウェブサイトに掲載させていただきます。

東芝テック株式会社
Toshiba Tec Corporation

お問い合わせ先

〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
TEL. 03-6830-9100 (代表) FAX. 03-6684-4001 URL. <https://www.toshibatec.co.jp/>

2023年発行